

八 監 第 1 8 7 号
令和 5 年 8 月 2 9 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	吉 川 慎一郎
同	八 百 康 子
同	南 方 武
同	松 田 憲 幸

令 和 4 年 度 八 尾 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度八尾市病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	141
第2	審査の期間	141
第3	審査の概要	141
第4	審査の結果	141

<病院事業会計>

1	業 務 の 概 要	143
2	予 算 の 執 行 状 況	148
3	経 営 成 績	150
4	財 政 状 態	155
5	経 営 財 務 分 析	159
6	繰 入 金	162
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	163
	意 見	164
	決 算 審 査 資 料	165

<水道事業会計>

1	業 務 の 概 要	173
2	予 算 の 執 行 状 況	174
3	経 営 成 績	177
4	財 政 状 態	183
5	経 営 財 務 分 析	187
6	繰 入 金	191
7	そ の 他 の 事 項	192
	意 見	194
	決 算 審 査 資 料	195

<公共下水道事業会計>

1	業 務 の 概 要	205
2	予 算 の 執 行 状 況	206
3	経 営 成 績	208
4	財 政 状 態	212
5	経 営 財 務 分 析	216
6	繰 入 金	219
	意 見	220
	決 算 審 査 資 料	221

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差引、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- (注4) 病院事業会計の府内5市平均の数値及び水道事業会計の府内5市平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。
- (注5) 病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

令和4年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八尾市病院事業会計決算
令和4年度八尾市水道事業会計決算
令和4年度八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月9日から同年8月9日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度	
			増 減	増減率			
病 床 数 (一般病床)		床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率		%	70.2	0.7	—	69.5	75.1
年 間 延 総 患 者 数		人	274,923	△415	△0.2	275,338	278,566
(内)救 急 総 患 者 数		人	26,722	4,368	19.5	22,354	16,282
入 院	年 間 延 患 者 数	人	97,407	1,037	1.1	96,370	104,183
	(内)救 急 患 者 数	人	3,605	693	23.8	2,912	2,702
	1 日 平 均 患 者 数	人	266.9	2.9	1.1	264.0	285.4
	(内)救 急 患 者 数	人	9.9	1.9	23.8	8.0	7.4
	平 均 在 院 日 数	日	8.8	0.1	1.1	8.7	9.5
外 来	年 間 延 患 者 数	人	177,516	△1,452	△0.8	178,968	174,383
	(内)救 急 患 者 数	人	23,117	3,675	18.9	19,442	13,580
	1 日 平 均 患 者 数	人	730.5	△9.0	△1.2	739.5	717.6
	(内)救 急 患 者 数	人	63.3	10.0	18.8	53.3	37.2
	平 均 通 院 回 数	回	6.7	△0.1	△1.5	6.8	7.4

(注1) 入院・救急診療日数は、365 日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、4 年度は 243 日、3 年度は 242 日、2 年度は 243 日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は 274,923 人で、前年度に比べ 415 人(0.2%)の減となった。

入院延患者数は 97,407 人で前年度に比べ 1,037 人(1.1%)の増、病床利用率は 70.2%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇したものの、本年度も新型コロナウイルス感染症患者に係る病床確保の影響を受けた。

また、外来延患者数は 177,516 人で前年度に比べ 1,452 人(0.8%)の減となった。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分		4年度		対前年度		3年度	2年度
		延患者数	1日平均	増 減	増減率		
入 院 患 者 数		97,407	266.9	1,037	1.1	96,370	104,183
診 療 科	内 科	9,788	26.8	△890	△8.3	10,678	9,525
	消化器内科	12,147	33.3	945	8.4	11,202	11,543
	循環器内科	11,042	30.3	1,681	18.0	9,361	12,758
	腫瘍内科	0	0.0	0	0.0	0	4,267
	血液内科	5,839	16.0	△1,603	△21.5	7,442	7,066
	外 科	13,663	37.4	△32	△0.2	13,695	18,705
	消化器外科	(外科に含む)	—	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	呼吸器外科	5,377	14.7	△556	△9.4	5,933	(外科に含む)
	乳腺外科	2,828	7.7	119	4.4	2,709	3,038
	整形外科	8,112	22.2	360	4.6	7,752	8,753
	脳神経外科	1,632	4.5	369	29.2	1,263	1,806
	産婦人科	8,033	22.0	△705	△8.1	8,738	8,740
	小 児 科	5,614	15.4	456	8.8	5,158	5,032
	耳鼻咽喉科	3,951	10.8	129	3.4	3,822	4,097
	形成外科	2,605	7.1	631	32.0	1,974	2,025
	泌尿器科	5,722	15.7	178	3.2	5,544	5,683
	放射線科	90	0.3	△9	△9.1	99	82
	麻 酔 科	4	0.1	4	皆増	0	0
	歯科口腔外科	960	2.6	△40	△4.0	1,000	1,063

【外来】

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		4 年度		対前年度		3 年度	2 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率		
外 来 患 者 数		177,516	730.5	△1,452	△0.8	178,968	174,383
診 療 科	内 科	11,818	48.6	△1,736	△12.8	13,554	18,131
	消化器内科	14,250	58.6	489	3.6	13,761	12,278
	循環器内科	10,743	44.2	△218	△2.0	10,961	7,339
	腫 瘍 内 科	0	0.0	0	0.0	0	1,512
	血 液 内 科	4,438	18.3	183	4.3	4,255	3,870
	精 神 科	210	1.4	70	50.0	140	(内科に含む)
	外 科	11,711	48.2	△85	△0.7	11,796	14,558
	消化器外科	(外科に含む)	—	—	—	(外科に含む)	(外科に含む)
	呼吸器外科	3,412	14.0	△30	△0.9	3,442	(外科に含む)
	乳 腺 外 科	7,291	30.0	45	0.6	7,246	7,099
	整 形 外 科	9,118	37.5	△155	△1.7	9,273	8,808
	脳神経外科	3,339	13.7	△220	△6.2	3,559	3,823
	産 婦 人 科	16,739	68.9	△1,181	△6.6	17,920	17,322
	小 児 科	18,778	77.3	1,706	10.0	17,072	13,548
	眼 科	704	2.9	△9	△1.3	713	622
	耳 鼻 咽 喉 科	10,015	41.2	159	1.6	9,856	10,949
	形 成 外 科	6,478	26.7	△952	△12.8	7,430	7,821
	皮 膚 科	885	9.1	△261	△22.8	1,146	1,760
	泌 尿 器 科	13,787	56.7	△389	△2.7	14,176	14,247
	放 射 線 科	9,498	39.1	494	5.5	9,004	8,874
	リハビリテーション科	719	15.3	164	29.5	555	819
	麻 酔 科	1,486	6.1	279	23.1	1,207	1,294
	歯科口腔外科	7,440	30.6	△221	△2.9	7,661	8,264
	救急診療科	14,657	40.2	416	2.9	14,241	11,445

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率の推移

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

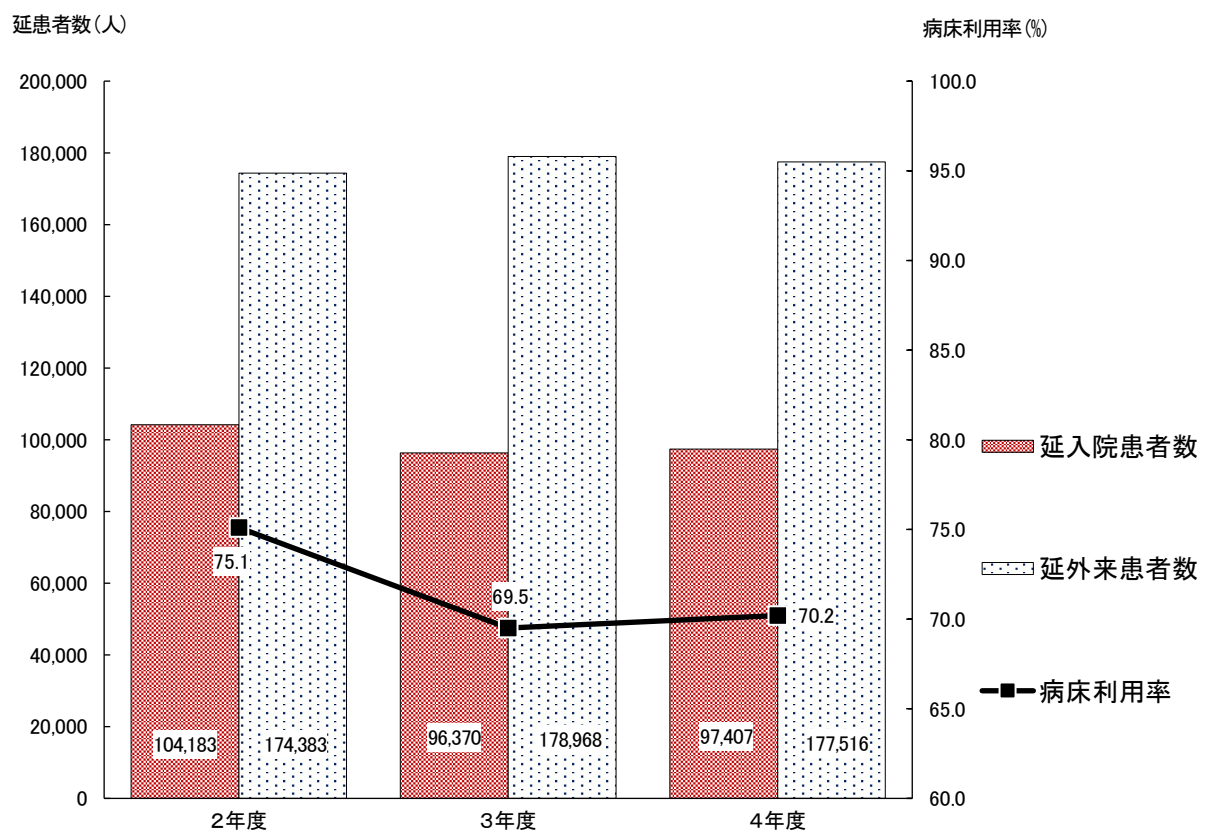
(単位：％)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度増減	3 年度	2 年度
八 尾 市	70.2	0.7	69.5	75.1
府 内 5 市 平 均	—	—	71.5	73.0
同 規 模 病 院 平 均	—	—	67.5	66.8

(注) 「府内 5 市平均」とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く。)の一般病床数 300 床以上 500 床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。「同規模病院平均」とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300 床以上 400 床未満」に該当する数値をいう。いずれも公表されている令和 3 年度分までの数値を掲載している。以下同じ。

病床利用率は 70.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇したものの、本年度も新型コロナウイルス感染症患者に係る病床確保の影響を受けた。

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
紹介	年間延紹介患者数	9,983	79	0.8	9,904	9,884
	紹介率	56.4	4.7	—	51.7	57.6
逆紹介	年間延逆紹介患者数	15,987	△561	△3.4	16,548	14,733
	逆紹介率	90.4	4.0	—	86.4	85.9

年間延紹介患者数は9,983人で前年度に比べ79人(0.8%)の増、紹介率は56.4%で4.7ポイント上昇した。また、年間延逆紹介患者数は15,987人で前年度に比べ561人(3.4%)の減となったが、逆紹介率は90.4%で4.0ポイント上昇した。地域医療支援病院の要件は紹介率50%以上、逆紹介率70%以上であるが、いずれも満たしている。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位：件・%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
X 線 C T		17,086	735	4.5	16,351	15,999
磁気共鳴画像診断(MRI)		7,937	86	1.1	7,851	7,709
マンモグラフィ		1,812	△364	△16.7	2,176	2,095
超音波(エコー検査)		14,167	227	1.6	13,940	14,077
放射線治療		7,091	342	5.1	6,749	7,097
血管撮影		1,223	62	5.3	1,161	1,425

(企画運営課資料による)

新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控えが減少したことにより、一部の機器を除き検査件数が増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業収益	16,213,167	16,559,379	346,212	102.1	16,038,585	520,794
医 業 収 益	13,162,985	13,310,811	147,826	101.1	12,288,160	1,022,651
医業外収益	3,030,225	3,193,688	163,463	105.4	3,639,036	△445,348
特 別 利 益	19,957	54,880	34,923	275.0	111,389	△56,509

支 出

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
病院事業費用	16,173,743	15,542,331	631,412	96.1	15,034,824	507,507
医 業 費 用	15,788,701	15,180,583	608,118	96.1	14,665,504	515,079
医業外費用	323,797	310,536	13,261	95.9	348,329	△37,793
特 別 損 失	55,245	51,212	4,033	92.7	20,991	30,221
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は165億5,937万9千円で、予算現額162億1,316万7千円に対する執行率は102.1%、前年度に比べ5億2,079万4千円の増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は155億4,233万1千円で、予算現額161億7,374万3千円に対する執行率は96.1%、前年度に比べ5億750万7千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		予算額に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	1,643,328	1,036,219	△607,109	63.1	1,771,317	△735,098
企 業 債	818,000	188,000	△630,000	23.0	769,000	△581,000
出 資 金	100,000	100,000	0	100.0	100,000	0
負 担 金	720,873	720,873	0	100.0	709,147	11,726
補 助 金	4,455	27,346	22,891	613.8	191,052	△163,706
固定資産売却代金	—	—	—	—	2,118	△2,118

支 出

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	3 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	2,351,625	2,178,394	0	173,231	92.6	2,321,400	△143,006
建設改良費	1,018,379	845,149	0	173,230	83.0	1,010,098	△164,949
企業債償還金	1,333,246	1,333,245	0	1	100.0	1,311,302	21,943

資本的収入の決算額は10億3,621万9千円で、予算額16億4,332万8千円に対する執行率は63.1%、前年度に比べ7億3,509万8千円の減となった。これは主に、施設等整備及び医療機器整備に係る企業債の発行や補助金が減少したことによる。

資本的支出の決算額は21億7,839万4千円で、予算額23億5,162万5千円に対する執行率は92.6%、前年度に比べ1億4,300万6千円の減となった。これは主に、施設等整備に係る建設改良費が減少したことによる。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額、11億4,217万5千円については、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

医療機器整備事業の起債限度額2億9,000万円に対し起債は発行せず、市立病院施設等整備事業の起債限度額5億2,800万円に対し起債額1億8,800万円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

借入限度額1億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額74億4,813万9千円に対し決算額は72億6,324万8,486円となっている。また、交際費は、予算額10万円に対し決算額は3万800円で、いずれも予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額28億7,500万円に対し、購入額は24億2,003万8,776円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

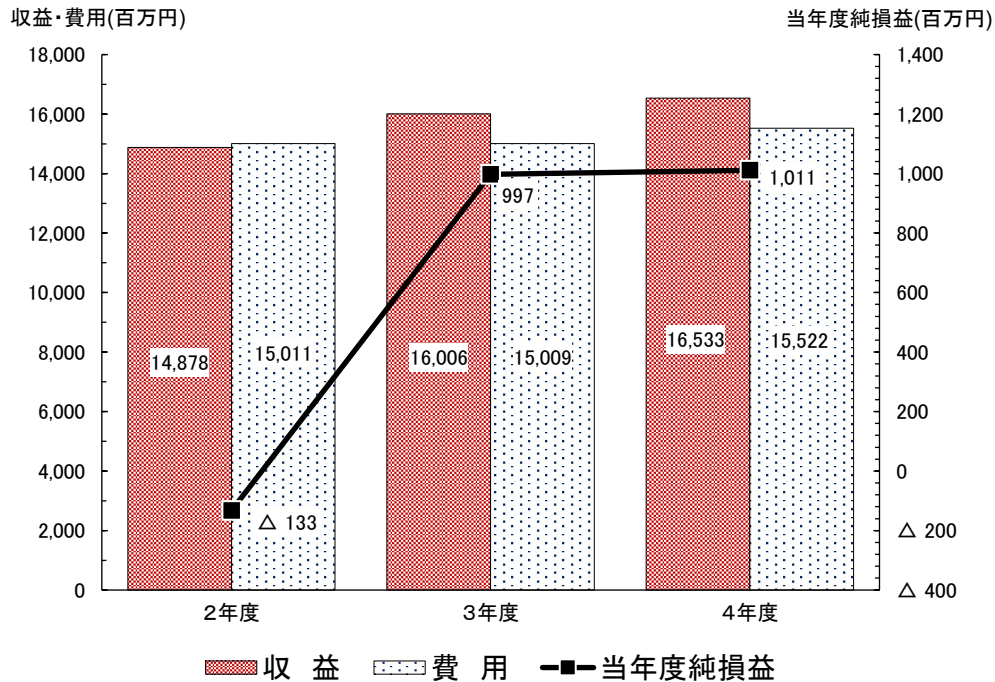
区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
病院事業収益(a+b+c)	A	16,532,662	526,702	3.3	16,005,960	14,877,535
医 業 収 益	a	13,290,513	1,029,007	8.4	12,261,506	12,198,050
入 院 収 益		8,615,078	1,018,412	13.4	7,596,666	7,677,082
外 来 収 益		4,091,441	37,998	0.9	4,053,443	3,944,295
その他医業収益		583,994	△27,403	△4.5	611,397	576,673
医 業 外 収 益	b	3,187,437	△446,012	△12.3	3,633,449	2,634,506
受 取 利 息 等		4,132	1,009	32.3	3,123	3,353
他会計補助金		142,627	24,516	20.8	118,111	111,079
他会計負担金		509,444	△169,304	△24.9	678,748	607,478
補 助 金		2,026,749	△191,394	△8.6	2,218,143	1,323,805
長期前受金戻入		423,319	△12,123	△2.8	435,442	439,210
その他医業外収益		81,166	△98,716	△54.9	179,882	149,581
特 別 利 益	c	54,712	△56,293	△50.7	111,005	44,979
病院事業費用(d+e+f)	B	15,521,607	512,568	3.4	15,009,039	15,010,627
医 業 費 用	d	14,558,155	488,159	3.5	14,069,996	14,075,216
給 与 費		7,259,093	201,026	2.8	7,058,067	7,020,733
材 料 費		3,397,213	66,658	2.0	3,330,555	3,333,197
経 費		2,872,011	218,768	8.2	2,653,243	2,666,188
減価償却費		982,107	7,210	0.7	974,897	948,816
資産減耗費		13,730	△13,113	△48.9	26,843	81,717
研究研修費		34,001	7,610	28.8	26,391	24,565
医 業 外 費 用	e	912,240	△5,813	△0.6	918,053	917,117
支 払 利 息 等		165,909	△14,418	△8.0	180,327	195,725
長期前払消費税償却		49,187	△3,479	△6.6	52,666	54,221
雑 支 出		697,144	12,084	1.8	685,060	667,171
特 別 損 失	f	51,212	30,222	144.0	20,990	18,294
医 業 損 益	a-d	△1,267,642	540,848	29.9	△1,808,490	△1,877,166
医 業 外 損 益	b-e	2,275,197	△440,199	△16.2	2,715,396	1,717,389
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		1,007,555	100,649	11.1	906,906	△159,777
当年度純損益	A-B	1,011,055	14,134	1.4	996,921	△133,092

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が 165 億 3,266 万 2 千円で前年度に比べ 5 億 2,670 万 2 千円(3.3%)の増となり、病院事業費用が 155 億 2,160 万 7 千円で前年度に比べ 5 億 1,256 万 8 千円(3.4%)の増となり、差引 10 億 1,105 万 5 千円の当年度純利益となった。

医業収益が前年度に比べ 10 億 2,900 万 7 千円(8.4%)の増、医業費用が 4 億 8,815 万 9 千円(3.5%)の増となったことから、医業損益は 5 億 4,084 万 8 千円(29.9%)の増となり、12 億 6,764 万 2 千円の損失となった。また、医業損益に医業外損益を加えた経常損益は、医業収益の増により前年度に比べ 1 億 64 万 9 千円(11.1%)増の 10 億 755 万 5 千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 医業収益

医業収益は132億9,051万3千円で、前年度に比べ10億2,900万7千円(8.4%)の増となった。

入院収益は、延患者数が1,037人(1.1%)の増となるとともに、患者一人当たりの診療単価が上昇したことにより、前年度に比べ10億1,841万2千円(13.4%)の増となった。

外来収益は、延患者数が1,452人(0.8%)の減となったものの、患者一人当たりの診療単価が上昇したことにより、前年度に比べ3,799万8千円(0.9%)の増となった。

イ 医業外収益

医業外収益は31億8,743万7千円で、前年度に比べ4億4,601万2千円(12.3%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国及び大阪府からの補助金や一般会計負担金が減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は5,471万2千円で、これは主に、過年度分の大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金、保険者変更等の徴収形態変更による窓口収入の追加調定分及び大阪府救急・災害医療情報システム協力報奨金である。

(2) 費 用

ア 医業費用

医業費用は145億5,815万5千円で、前年度に比べ4億8,815万9千円(3.5%)の増となった。これは主に、委託料等の経費や職員数の増に伴い給与費が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
給 与 費	7,259,093	201,026	2.8	7,058,067	7,020,733
給 料 ・ 手 当	5,421,730	207,497	4.0	5,214,233	5,190,235
報 酬	292	58	24.8	234	215
法 定 福 利 費	904,285	△17,565	△1.9	921,850	861,926
退 職 給 付 費	484,663	△6,829	△1.4	491,492	529,480
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	448,123	17,865	4.2	430,258	438,877

職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	534 (214)	14	2.7	520 (215)	512 (201)
医 師	88 (36)	△1	△1.1	89 (36)	92 (27)
看 護 師	345 (66)	12	3.6	333 (64)	323 (69)
薬 剤 師	25 (7)	1	4.2	24 (7)	25 (4)
臨 床 検 査 技 師	18 (5)	0	0.0	18 (6)	17 (6)
診 療 放 射 線 技 師	23 (0)	1	4.5	22 (2)	21 (2)
管 理 栄 養 士	3 (3)	0	0.0	3 (2)	3 (2)
事 務 職 員	17 (44)	0	0.0	17 (43)	17 (39)
そ の 他 職 員	15 (53)	1	7.1	14 (55)	14 (52)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員はその他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は会計年度任用職員数で外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	2,338,853	382,142	19.5	1,956,711	1,660,041
退 職 給 付 費	484,663	△6,829	△1.4	491,492	529,480
(内) 引当金計上額	484,663	△6,829	△1.4	491,492	526,151
退 職 手 当 支 給 額	196,413	87,063	79.6	109,350	232,809
(内) 引当金取崩額	196,413	87,063	79.6	109,350	229,481
退 職 給 付 引 当 金 残 高	2,627,103	288,250	12.3	2,338,853	1,956,711

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：％)

年 度		4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
区 分	八 尾 市	54.4	△2.9	57.3	57.3
	府内 5 市平均	—	—	57.8	59.7
	同規模病院平均	—	—	60.7	63.5

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費(児童手当等を除く。)より算出している。

P F I 事業(※) 契約に係る経費

維持管理・運営については、P F I 事業契約に基づき八尾医療P F I 株式会社が行っている。

医業費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度 業務名	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務 建物・設備維持管理、外構 施設保守管理、警備、環境 衛生管理、植栽管理	337,521	7,109	2.2	330,412	324,139
病 院 運 営 業 務 検体検査、滅菌消毒、食事 の提供、医療機器の保守点 検、医療ガスの供給設備の 保守点検、洗濯、清掃	1,193,714	48,594	4.2	1,145,120	1,134,966
そ の 他 病 院 運 営 業 務 医療事務、物品管理・物流 管理(診療材料、医薬品、 消耗品)、医療機器類の管理 ・整備・更新、什器・備品 の整備・更新・保守点検・ 管理、総合医療情報システ ム等の運営・保守管理・整 備・更新、廃棄物処理関連、 院内保育施設の運営、危機 管理、経営支援、一般管理、 その他業務	4,133,159	78,847	1.9	4,054,312	4,077,217
合 計	5,664,394	134,550	2.4	5,529,844	5,536,322

(企画運営課資料による)

(※) 第1期P F I 事業：平成16年度～平成30年度、第2期P F I 事業：令和元年度～令和15年度

また、P F I 事業契約に基づき八尾医療 P F I 株式会社に支払った収益的支出及び資本的支出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
収 益 的 支 出		5,664,394	134,550	2.4	5,529,844	5,536,322
委 託 料		2,287,144	111,028	5.1	2,176,116	2,218,928
材 料 費 等		3,377,250	23,522	0.7	3,353,728	3,317,394
資 本 的 支 出		768,204	△149,962	△16.3	918,166	776,265
資 産 購 入 費		428,834	△11,635	△2.6	440,469	401,966
工 事 費		339,370	△138,327	△29.0	477,697	374,299
合 計		6,432,598	△15,412	△0.2	6,448,010	6,312,587

(企画運営課資料による)

(注) 4年度の主な工事は、高度治療(HCU)病棟整備工事、防災設備更新工事、照明設備更新工事
4年度の主な資産購入は、画像管理システム一式、放射線治療計画システム一式

P F I 事業に係る経費は 64 億 3,259 万 8 千円で、前年度に比べ 1,541 万 2 千円(0.2%)の減となった。

収益的支出は、委託料が医療法に基づく政令 8 業務を除く病院運営業務に係る費用の増加により 1 億 1,102 万 8 千円(5.1%)の増、材料費等が薬品費等の増加により 2,352 万 2 千円(0.7%)の増となったことにより、1 億 3,455 万円(2.4%)増の 56 億 6,439 万 4 千円となった。

資本的支出は、資産購入費が 1,163 万 5 千円(2.6%)、工事費が 1 億 3,832 万 7 千円(29.0%)それぞれ減となったことにより、1 億 4,996 万 2 千円(16.3%)減の 7 億 6,820 万 4 千円となった。

なお、P F I 事業に係る経費以外の委託料、材料費等については、医療廃棄物処理関係業務等委託料 6,524 万 2 千円、血液や医療用麻薬等購入に係る材料費 1 億 2,924 万 2 千円を八尾医療 P F I 株式会社以外の者に支出している。

イ 医業外費用

医業外費用は 9 億 1,224 万円で、前年度に比べ 581 万 3 千円(0.6%)の減となった。これは主に、雑支出において控除対象外消費税額が増加したものの、企業債償還に係る支払利息等が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失は 5,121 万 2 千円で、これは主に、保険者変更等の徴収形態変更による窓口収入分の調定減額及び診療報酬の過年度分調定減額である。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		13,675,266	△269,152	△1.9	13,944,418	14,075,959
有 形 固 定 資 産		13,637,934	△219,966	△1.6	13,857,900	13,936,775
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		6,096,305	△277,305	△4.4	6,373,610	6,605,967
建 物 附 帯 設 備		1,902,227	204,034	12.0	1,698,193	1,372,666
構 築 物		243,679	△13,747	△5.3	257,426	270,533
器 械 備 品		1,929,971	△132,886	△6.4	2,062,857	2,221,795
車 両		0	△62	皆減	62	62
そ の 他		30	0	0.0	30	30
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
投 資 そ の 他 の 資 産		37,190	△49,186	△56.9	86,376	139,042
長 期 前 払 消 費 税		37,190	△49,186	△56.9	86,376	139,042
流 動 資 産		10,394,743	1,085,182	11.7	9,309,561	7,623,126
現 金 預 金		7,615,770	862,330	12.8	6,753,440	5,115,977
未 収 金		2,707,964	236,142	9.6	2,471,822	2,442,008
貸 倒 引 当 金		△8,873	△1,770	△24.9	△7,103	△3,382
貯 蔵 品		71,104	△11,502	△13.9	82,606	59,664
前 払 費 用		8,778	△18	△0.2	8,796	8,844
前 払 金		0	0	0.0	0	15
資 産 合 計		24,070,009	816,030	3.5	23,253,979	21,699,085

資産合計は240億7,000万9千円で、前年度に比べ8億1,603万円(3.5%)の増となった。

固定資産は、新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回り、建物及び器械備品等において減となったため、前年度に比べ2億6,915万2千円(1.9%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金が増加したことにより、前年度に比べ10億8,518万2千円(11.7%)の増となった。

なお、未収金等の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
合 計		2,707,964	236,142	9.6	2,471,822	2,442,008
医 業 未 収 金		2,205,014	202,114	10.1	2,002,900	2,019,157
診療報酬分		2,118,652	226,077	11.9	1,892,575	1,932,712
窓口未収金		86,362	△23,963	△21.7	110,325	86,445
現年度分		65,842	△17,939	△21.4	83,781	57,986
過年度分		20,520	△6,024	△22.7	26,544	28,459
医業外未収金等		502,950	34,028	7.3	468,922	422,851

(企画運営課資料による)

窓口未収金

(単位：千円)

区 分	調定額(変更後)	収 入 済 額	不納欠損額	4年度末 窓口未収金額
合 計	1,252,353	1,159,688	6,303	86,362
現 年 度 分	1,182,807	1,116,965	0	65,842
診療区分				
入院負担分	557,254	510,259	0	46,995
外来負担分	473,617	463,361	0	10,256
室料差額分等	151,936	143,345	0	8,591
過 年 度 分	69,546	42,723	6,303	20,520
令和3年度分	43,425	40,454	0	2,971
2年度分	4,674	861	0	3,813
元年度分	9,502	792	0	8,710
平成30年度分	8,977	360	4,816	3,801
29年度以前分	2,968	256	1,487	1,225

(注) 本年度より窓口未収金についての表を変更

市立病院においては平成20年度より患者サービスの向上及び滞納となる未収金発生の抑制につながるものとしてクレジットカードによる支払方法を導入している。

なお、各年度における利用等の状況は、次のとおりである。

クレジットカードによる利用等の状況(参考)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		33,741	3,334	11.0	30,407	20,868
収 納 額 (千円)		559,451	31,217	5.9	528,234	482,785
クレジット手数料 (千円)		4,193	216	5.4	3,977	3,642

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
負 債		18,409,184	△295,024	△1.6	18,704,208	18,246,235
固 定 負 債		11,898,958	△896,893	△7.0	12,795,851	13,046,192
企 業 債		9,354,969	△1,143,603	△10.9	10,498,572	11,062,817
退職給付引当金		2,437,386	246,710	11.3	2,190,676	1,876,772
その他固定負債		106,603	0	0.0	106,603	106,603
流 動 負 債		4,473,995	276,969	6.6	4,197,026	3,953,469
企 業 債		1,331,602	△1,643	△0.1	1,333,245	1,311,302
未 払 金		2,461,119	217,725	9.7	2,243,394	2,058,123
引 当 金		637,841	59,406	10.3	578,435	518,816
その他流動負債		43,433	1,481	3.5	41,952	65,228
繰 延 収 益		2,036,231	324,900	19.0	1,711,331	1,246,574
長 期 前 受 金		6,760,104	746,060	12.4	6,014,044	5,133,845
長期前受金収益化累計額		△4,723,873	△421,160	△9.8	△4,302,713	△3,887,271
資 本		5,660,825	1,111,054	24.4	4,549,771	3,452,850
資 本 金		2,797,285	99,999	3.7	2,697,286	2,597,286
剰 余 金		2,863,540	1,011,055	54.6	1,852,485	855,564
資 本 剰 余 金		18,025	0	0.0	18,025	18,025
利 益 剰 余 金		2,845,515	1,011,055	55.1	1,834,460	837,539
負債・資本合計		24,070,009	816,030	3.5	23,253,979	21,699,085

負債・資本合計は240億7,000万9千円で、前年度に比べ8億1,603万円(3.5%)の増となった。

負債合計は184億918万4千円で、前年度に比べ2億9,502万4千円(1.6%)の減となったが、これは主に、企業債の減少により固定負債が減となったことによる。

資本合計は56億6,082万5千円で、前年度に比べ11億1,105万4千円(24.4%)の増となったが、これは主に、当年度純利益の計上により剰余金が増となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

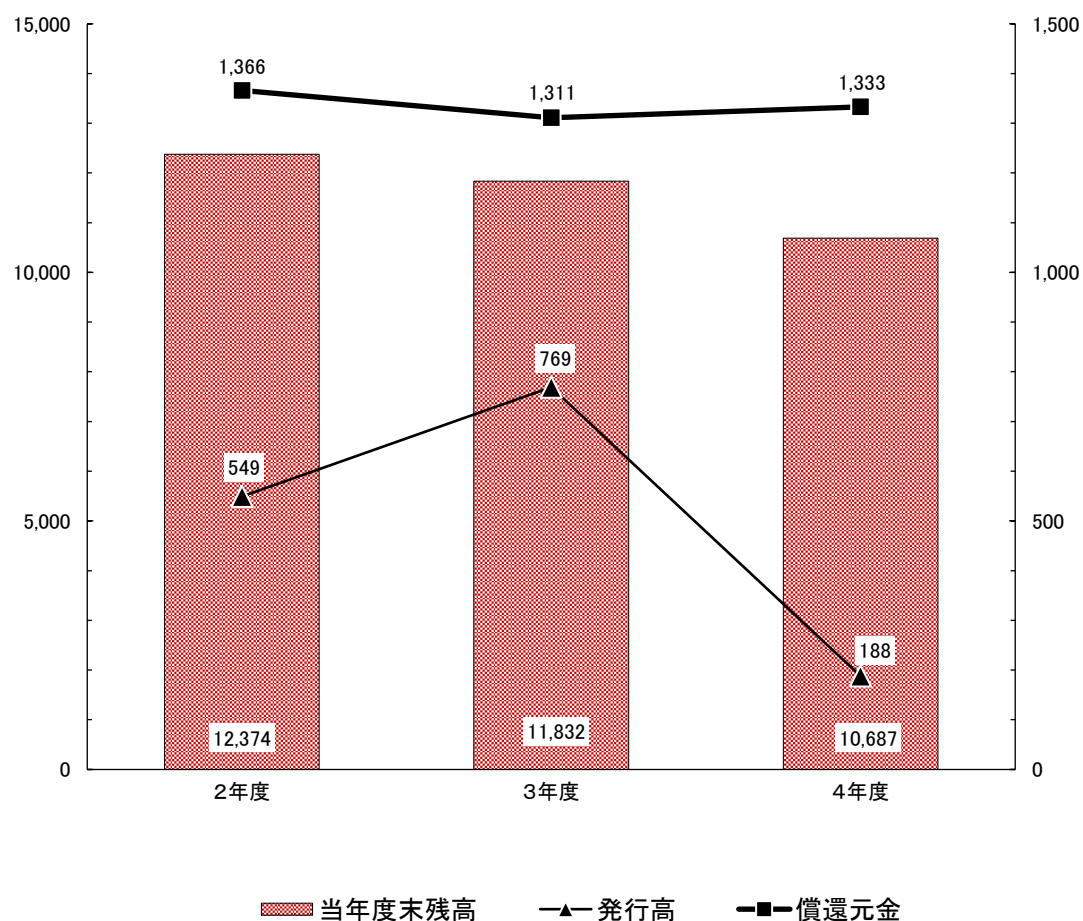
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		11,831,817	△542,302	△4.4	12,374,119	13,191,512
当 年 度 発 行 高 B		188,000	△581,000	△75.6	769,000	549,000
当 年 度 元 利 償 還 額		1,499,154	7,525	0.5	1,491,629	1,562,118
内 訳	元 金 C	1,333,245	21,943	1.7	1,311,302	1,366,393
	利 息	165,909	△14,418	△8.0	180,327	195,725
当 年 度 末 残 高 A+B-C		10,686,571	△1,145,246	△9.7	11,831,817	12,374,119

企 業 債 の 推 移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、医業収支比率及び修正医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	八 尾 市	106.5	0.4	106.1	98.9
	府内 5 市平均	—	—	110.8	102.3
	同規模病院平均	—	—	106.9	101.7
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	91.3	4.2	87.1	86.7
	府内 5 市平均	—	—	90.0	87.7
	同規模病院平均	—	—	85.8	82.8
修 正 医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八 尾 市	89.1	3.9	85.2	84.8
	府内 5 市平均	—	—	88.3	86.1
	同規模病院平均	—	—	83.2	79.9

(注 1) 経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

(注 2) 修正医業収支比率の修正医業収益は、医業収益－一般会計負担金である。

経常収支比率は、106.5%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100%を上回った。

医業収支比率と修正医業収支比率はともに医業活動の収益性を示すものであるが、医業収支比率における医業収益は、一般会計負担金の繰入金を含むものであるのに対し、修正医業収支比率における修正医業収益は、繰入金を除く、本業の医業活動によって生ずる収益である。医業収支比率は 91.3%で前年度に比べ 4.2 ポイント、修正医業収支比率は 89.1%で前年度に比べ 3.9 ポイントそれぞれ上昇したものの、いずれも 100%を下回った。

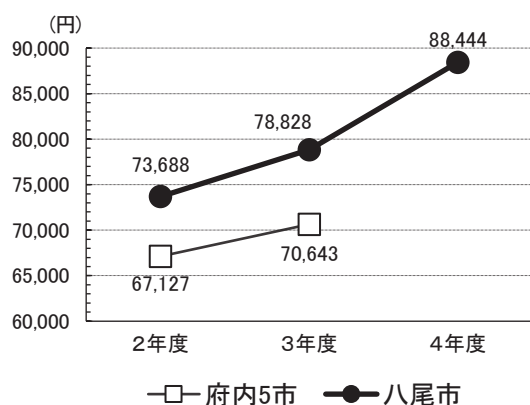
患者 1 人 1 日当たりの診療収入

(単位：円・％)

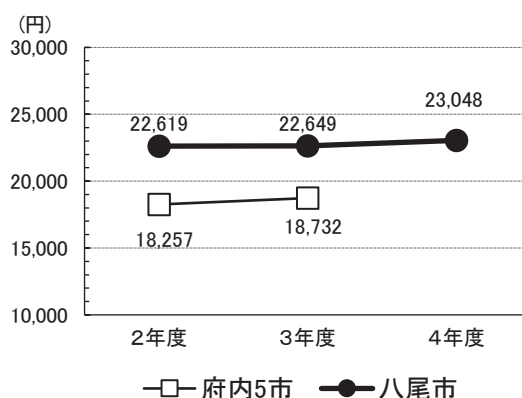
区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度	3 年度 府内 5 市平均	3 年度 同規模病院
		増 減	増減率				
入 院	88,444	9,616	12.2	78,828	73,688	70,643	53,348
外 来	23,048	399	1.8	22,649	22,619	18,732	14,963

入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、88,444 円で前年度に比べ 9,616 円(12.2%)の増となった。これは主に、手術や救急医療など急性期医療を十分に確保したことによって新たな加算を取得したことや、夜間看護補助体制の充実を図ったことによる加算の取得等によって、収入単価が上昇したことによるものである。

入院診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



外来診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分		年 度	4 年 度	対前年度 増減	3 年 度	2 年 度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		32.0	5.1	26.9	21.7
	府内5市平均		—	—	37.6	29.9
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		69.8	△3.4	73.2	79.3
	府内5市平均		—	—	81.1	90.8
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		232.3	10.5	221.8	192.8
	府内5市平均		—	—	206.9	152.2
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		230.6	11.0	219.6	191.1
	府内5市平均		—	—	203.4	149.0

自己資本構成比率は32.0%で前年度に比べ5.1ポイント上昇、固定資産対長期資本比率は69.8%で3.4ポイント低下した。

流動比率は232.3%で前年度に比べ10.5ポイント、当座比率は230.6%で11.0ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一般会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	対前年度増減	3 年 度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	1,011,055	14,134	996,921
減価償却費	982,107	7,210	974,897
長期前受金戻入額	△423,319	12,123	△435,442
受取利息及び配当金の受取額	△4,132	△1,009	△3,123
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	165,909	△14,418	180,327
長期前払消費税償却費	49,187	△3,479	52,666
固定資産除却費	6,175	△14,149	20,324
固定資産売却益	—	皆減	△1,275
未収金の増加(△)・減少額	△236,142	△206,328	△29,814
未払金の増加・減少(△)額	217,725	32,454	185,271
たな卸資産の増加(△)・減少額	11,502	34,443	△22,941
引当金の増加・減少(△)額	307,885	△69,358	377,243
その他資産の増加(△)・減少額	18	△45	63
その他負債の増加・減少(△)額	1,481	24,757	△23,276
小計	2,089,451	△182,390	2,271,841
受取利息及び配当金の受取額	4,132	1,009	3,123
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△165,909	14,418	△180,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,927,673	△166,964	2,094,637
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△768,317	149,954	△918,271
固定資産の売却による収入	—	皆減	3,200
補助金等による収入	27,346	△163,706	191,052
一般会計からの負担金による収入	720,873	11,726	709,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,098	△5,226	△14,872
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	188,000	△581,000	769,000
企業債の償還による支出	△1,333,245	△21,943	△1,311,302
一般会計からの出資による収入	100,000	0	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,245	△602,943	△442,302
Ⅳ. 資金増加額	862,330	△775,133	1,637,463
Ⅴ. 資金期首残高	6,753,440	1,637,463	5,115,977
Ⅵ. 資金期末残高	7,615,770	862,330	6,753,440

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度 4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	976,187	△98,532	△9.2	1,074,719	988,347
	医 業 収 益(負担金)	324,116	46,256	16.6	277,860	269,790
	医業外収益(負担金・補助金)	652,071	△144,788	△18.2	796,859	718,557
	資 本 的 繰 入 金 B	820,873	11,726	1.4	809,147	835,949
	企業債償還元金(負担金)	720,873	11,726	1.7	709,147	735,949
	建 設 改 良 費(出資金)	100,000	0	0.0	100,000	100,000
繰 入 金 合 計 A+B		1,797,060	△86,806	△4.6	1,883,866	1,824,296

収 益 的 収 入(税抜額) C		16,532,662	526,702	3.3	16,005,960	14,877,535
資 本 的 収 入(税込額) D		1,036,219	△735,098	△41.5	1,771,317	1,430,293
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	5.9	△0.8	—	6.7	6.6
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	79.2	33.5	—	45.7	58.4
1 病床当たり収益的繰入金 A/380		2,569	△259	△9.2	2,828	2,601

繰入金合計は17億9,706万円で、前年度に比べ8,680万6千円(4.6%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ9,853万2千円(9.2%)減の9億7,618万7千円となった。これは主に、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症に係る感染症医療運営経費負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ1,172万6千円(1.4%)増の8億2,087万3千円となった。これは、企業債償還元金に係る負担金が増加したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画(Ver. IV)」は、令和3年度から5年度までを計画期間としている。
本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

項 目	4年度			5年度
	計 画 値 A	決 算 値 B	計画値に対する 達成率(%)	計 画 値
年 間 延 入 院 患 者 数 (人)	124,830	97,407	78.0	127,258
年 間 延 外 来 患 者 数 (人)	189,540	177,516	93.7	194,400
病 床 利 用 率 (%)	90.0	70.2	78.0	91.5
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	74,599	88,444	118.6	74,972
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	24,899	23,048	92.6	25,895
純 損 益 (百万円)	△296	1,011	441.6	15
資 金 剰 余 額 (百万円)	1,580	5,921	374.7	1,602
経 常 収 支 比 率 (%)	98.3	106.5	108.3	100.2
経常収益に対する繰入金の割合 (%)	5.4	5.9	91.5	5.0
医 業 収 支 比 率 (%)	97.1	91.3	94.0	99.5
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	47.7	54.4	87.7	46.2
医業収益に対する材料費の割合 (%)	26.5	25.6	103.5	26.4

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き

(注2) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(給与費から児童手当等を除いたもの)にて算出

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「経常収益に対する繰入金の割合」、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により年間延入院患者数、年間延外来患者数、病床利用率等の7項目において計画値を達成しなかったが、入院収益等の医業収益が増加したことにより純損益、資金剰余額等の5項目においては計画値を達成した。

意 見

以上が、令和4年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度においても、新型コロナウイルス感染の脅威が継続する中、前年度に引き続き公立・公的病院に病床確保の要請がなされるなど、医療提供体制は逼迫した状況に置かれていた。

市立病院においても、新型コロナウイルス感染症患者の受入れのため100床を活用し、最大52床を専用病床として転換し、大阪府からの要請、市保健所や地域の医療機関からの依頼に基づき陽性患者の入院対応を行った。外来では、新型コロナウイルス感染症の検査や診察を継続して行うとともに、陽性患者の受入れを行った。また、市からの要請を受け、ワクチンの個別接種を積極的に行うなど、公立病院としての役割を果たしてきた。

一方で、急性期医療機能の拡充を更に推進するため、高度医療(HCU)病棟の整備、内視鏡センターや通院治療センターの拡充工事を行うなど、アフターコロナ及びウイズコロナを見据えた診療体制の強化に努めている。

業務の状況では、年間延入院患者数は前年度に比べ1,037人(1.1%)増加し、また、病床利用率も前年度に比べ0.7ポイント上昇して70.2%となったものの、本年度も新型コロナウイルス感染症患者に係る病床確保の影響を受けた。なお、年間延外来患者数は1,452人(0.8%)減少した。

本年度の経営成績は、病院事業収益が165億3,266万2千円、病院事業費用が155億2,160万7千円となり、当年度純利益は10億1,105万5千円で前年度に比べ1,413万4千円(1.4%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る国や大阪府からの補助金の減により医業外収益が減少したものの、入院収益及び外来収益の増加により医業収益が増加したことによる。

また、経常収支比率は106.5%で前年度に比べ0.4ポイント、医業収支比率は91.3%で前年度に比べ4.2ポイント、医業収益から繰入金を除いて算出した修正医業収支比率は89.1%で前年度に比べ3.9ポイント、それぞれ上昇した。なお、本年度末資金残高は前年度に比べ8億6,233万円(12.8%)増の76億1,577万円となった。

医業損益は前年度からやや改善されたものの、本年度の損失も大きいことから、引き続き改善に向け努力するとともに、窓口未収金をはじめとする債権については、受益者負担の公平性の観点からも適正に債権管理を行い、回収に努められたい。

令和5年5月8日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に移行し、感染症対応は新たな局面を迎えた。本年度では、病院事業収益並びに医業収益は対前年度増収となっているが、医業収益はいまだ新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況には回復していない。アフターコロナにおいて、医療DXを推進するとともに、人員体制の整備や感染症対策の継続等、公立病院としての機能拡充を図る一方で、病床確保緊急支援事業費補助金等の大幅な減額や診療報酬への特例加算の見直しによる医業収益の減が見込まれていることに加え、入院・外来ともに患者数が新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準に戻る見通しがいまだ立たないことから、経営面への影響が懸念される。また、特定の診療科における医師不足や令和6年4月から施行される医師の働き方改革に係る医療提供体制の維持等の課題が山積しており、地域医療を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況において、令和3年度からの3年間を計画期間とする「八尾市立病院経営計画(Ver. IV)」が最終年度を迎えている。次期経営計画については、この3年間の総括を行うとともに、厳しい経営環境を注視しつつPF事業の効果測定を行うなどアフターコロナを見据え、適宜適切な情報の収集と分析を行った上で策定し、新型コロナウイルス感染症対応によって得られた知見と経験をいかしながら、計画に基づき着実に取り組まれたい。また、令和4年3月29日に総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、地域の実情を踏まえつつ、必要な経営強化の取組を計画的に推進されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の生命と健康を守る病院運営に努めるとともに、地域医療構想等を踏まえた地域の中核病院としての役割・機能を果たされることを望むものである。

水道事業会計

1 業務の概要

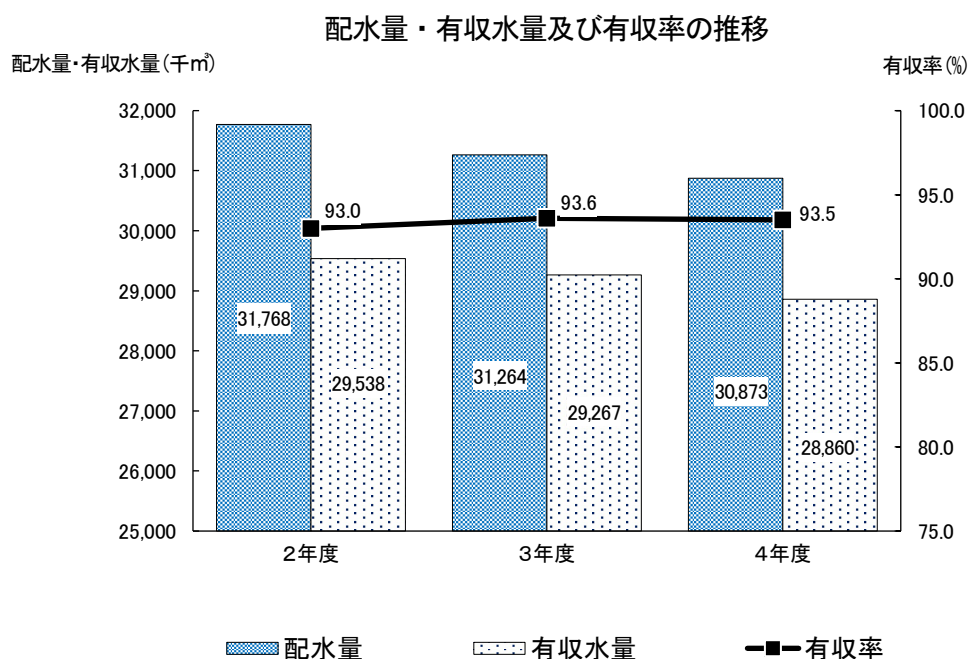
(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
総 人 口 A	人	261,197	△1,678	△0.6	262,875	264,867
給 水 人 口 B	人	261,148	△1,677	△0.6	262,825	264,816
普 及 率 B/A	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	132,566	561	0.4	132,005	131,609
配 水 量 C	m ³	30,873,140	△391,170	△1.3	31,264,310	31,767,967
有 収 水 量 D	m ³	28,860,277	△406,946	△1.4	29,267,223	29,537,688
無 収 水 量 C-D	m ³	2,012,863	15,776	0.8	1,997,087	2,230,279
有 収 率 D/C	%	93.5	△0.1	—	93.6	93.0
配 水 能 力	m ³ /日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m	748,048	3,489	0.5	744,559	743,019

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は261,148人で、前年度に比べ1,677人(0.6%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については132,566戸で、561戸(0.4%)の増となった。

前年度に比べ、配水量は391,170 m³(1.3%)の減、有収水量も406,946 m³(1.4%)の減となり、有収率が93.5%で、0.1ポイント低下した。また、導送配水管延長は、前年度に比べ3,489m(0.5%)の増となった。



(2) 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

(単位：％)

年 度		4 年度	対前年度増減	3 年度	2 年度
区 分					
八 尾 市		93.5	△0.1	93.6	93.0
同規模都市	府内 5 市平均	—	—	95.2	94.3
	全 国 平 均	—	—	90.2	90.1

(注1) 「同規模都市」とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、「府内 5 市平均」とは八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の平均をいう。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。いずれも公表されている令和 3 年度分までの数値を掲載している。以下同じ。

(注2) 八尾市及び寝屋川市の取水量に占める自己水の割合は 0%であるが、岸和田市、茨木市及び和泉市については自己水による供給を一部行っている。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・％)

区 分	4 年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
水道事業収益	5,999,709	5,930,894	△68,815	98.9	5,908,052	22,842
営 業 収 益	5,336,859	5,282,475	△54,384	99.0	5,626,239	△343,764
営業外収益	662,704	647,644	△15,060	97.7	278,639	369,005
特 別 利 益	146	775	629	530.8	3,174	△2,399

支 出

(単位：千円・％)

区 分	4 年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
水道事業費用	5,596,066	5,482,456	113,610	98.0	5,375,684	106,772
営 業 費 用	5,368,364	5,266,855	101,509	98.1	5,149,554	117,301
営業外費用	217,702	215,601	2,101	99.0	178,780	36,821
特 別 損 失	—	—	—	—	47,350	△47,350
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 59 億 3,089 万 4 千円で、予算額 59 億 9,970 万 9 千円に対する執行率は 98.9%、前年度に比べ 2,284 万 2 千円の増となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 54 億 8,245 万 6 千円で、予算額 55 億 9,606 万 6 千円に対する執行率は 98.0%、前年度に比べ 1 億 677 万 2 千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	4年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	1,183,216	1,176,730	△6,486	99.5	1,333,786	△157,056
企 業 債	1,040,300	1,040,300	0	100.0	902,600	137,700
出 資 金	65,825	59,172	△6,653	89.9	372,921	△313,749
他会計繰入金	74,756	74,756	0	100.0	46,621	28,135
固定資産売却代金	150	317	167	211.3	6,359	△6,042
工事負担金	2,185	2,185	0	100.0	5,285	△3,100

支 出

(単位：千円・%)

区 分	4年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	3 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	3,611,998	2,902,967	662,150	46,881	80.4	3,314,879	△411,912
建設改良費	2,604,738	1,895,707	662,150	46,881	72.8	2,337,723	△442,016
企業債償還金	1,007,260	1,007,260	0	0	100.0	977,156	30,104

資本的収入の決算額は11億7,673万円で、予算額11億8,321万6千円に対する執行率は99.5%、前年度に比べ1億5,705万6千円の減となった。これは主に、出資金が3億1,374万9千円の減になったことによる。

資本的支出の決算額は29億296万7千円で、予算額36億1,199万8千円に対する執行率は80.4%、前年度に比べ4億1,191万2千円の減となった。これは主に、水源設備工事に係る建設改良費が減少したことによる。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額17億2,623万7千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,197万2千円、減債積立金1,700万円、建設改良積立金1億5,800万円、過年度損益勘定留保資金13億9,926万5千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額10億4,030万円に対し起債額は10億4,030万円(第9次配水管整備事業費8億3,300万円、重要給水施設管路耐震化事業費8,880万円、基幹管路耐震化整備事業費1億1,850万円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額 5,000 万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 6 億 8,091 万 9 千円に対し決算額は 6 億 5,885 万 9,496 円となっており、予算の範囲内で執行されている。また、交際費は、予算額 20 万円に対し執行はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 5,500 万円に対し購入額は 2,479 万 9,729 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

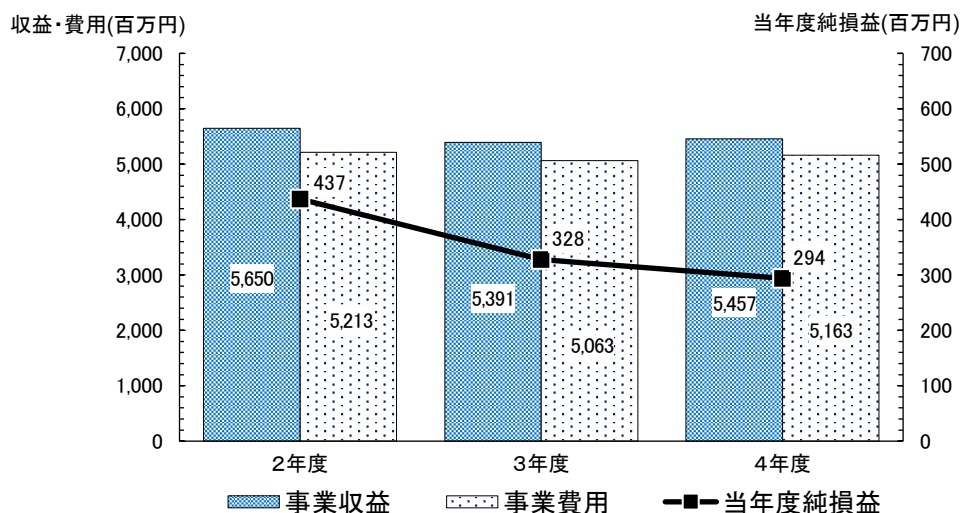
区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益(a+b+c)	A	5,456,904	65,411	1.2	5,391,493	5,650,507
営 業 収 益	a	4,819,167	△304,348	△5.9	5,123,515	5,002,896
給 水 収 益		4,499,131	△394,443	△8.1	4,893,574	4,616,929
受託工事収益		172,996	91,333	111.8	81,663	197,614
その他営業収益		147,040	△1,238	△0.8	148,278	188,353
営 業 外 収 益	b	637,033	372,229	140.6	264,804	647,611
受取利息及び酒当金		2,358	△1,324	△36.0	3,682	3,622
他会計補助金		374,877	368,815	6,084.0	6,062	377,196
加 入 金		111,420	△60	△0.1	111,480	123,280
長期前受金戻入		122,074	1,334	1.1	120,740	119,362
雑 収 益		26,304	3,464	15.2	22,840	24,151
特 別 利 益	c	704	△2,470	△77.8	3,174	—
固定資産売却益		704	△2,101	△74.9	2,805	—
その他特別利益		0	△369	皆減	369	—
水道事業費用(d+e+f)	B	5,162,687	99,428	2.0	5,063,259	5,213,334
営 業 費 用	d	4,947,321	111,490	2.3	4,835,831	4,959,085
人 件 費		522,906	△19,159	△3.5	542,065	590,096
(内)退職給付費		41,804	5,798	16.1	36,006	32,719
(内)退職給付費除く		481,102	△24,957	△4.9	506,059	557,377
動 力 費		149,896	33,724	29.0	116,172	106,771
委 託 料		352,526	33,149	10.4	319,377	332,935
修 繕 費		172,326	△2,299	△1.3	174,625	181,234
路面復旧費		22,635	7,666	51.2	14,969	14,149
材 料 費		3,006	378	14.4	2,628	9,855
外注請負費		225,122	14,687	7.0	210,435	299,278
受 水 費		2,222,866	△28,164	△1.3	2,251,030	2,182,508
減価償却費		1,161,943	65,908	6.0	1,096,035	1,101,658
固定資産除却費		27,658	11,195	68.0	16,463	26,341
そ の 他		86,437	△5,595	△6.1	92,032	114,260
営 業 外 費 用	e	215,366	35,282	19.6	180,084	252,706
支払利息等		156,896	△16,467	△9.5	173,363	193,255
雑 支 出		58,470	51,749	770.0	6,721	59,451
特 別 損 失	f	—	△47,344	皆減	47,344	1,543
固定資産売却損		—	△21,538	皆減	21,538	—
その他特別損失		—	△25,806	皆減	25,806	—
過年度損益修正損		—	—	—	—	1,543
営 業 損 益	a - d	△128,154	△415,838	△144.5	287,684	43,811
営 業 外 損 益	b - e	421,667	336,947	397.7	84,720	394,905
経 常 損 益 (a + b) - (d + e)		293,513	△78,891	△21.2	372,404	438,716
当年度純損益	A - B	294,217	△34,017	△10.4	328,234	437,173

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が 54 億 5,690 万 4 千円で、前年度に比べ 6,541 万 1 千円(1.2%)の増となった。また、水道事業費用が 51 億 6,268 万 7 千円で、前年度に比べ 9,942 万 8 千円(2.0%)の増となり、差引 2 億 9,421 万 7 千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ 3 億 434 万 8 千円(5.9%)の減、営業費用は 1 億 1,149 万円(2.3%)の増となったことから、営業損益は 4 億 1,583 万 8 千円(144.5%)の減となり、1 億 2,815 万 4 千円の損失となった。また、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は前年度に比べ 7,889 万 1 千円(21.2%)の減となり、2 億 9,351 万 3 千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は 48 億 1,916 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 434 万 8 千円(5.9%)の減となった。これは主に、原油価格・物価高騰に係る水道料金の減免対応に伴い給水収益が減少したことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位：千円・件・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
受 託 工 事 収 益	A	172,996	91,333	111.8	81,663	197,614
受 託 工 事 費	B	147,877	55,401	59.9	92,476	209,716
利 益	A-B	25,119	35,932	332.3	△10,813	△12,102
受 託 工 事 件 数		2,029	△38	△1.8	2,067	2,162

イ 営業外収益

営業外収益は 6 億 3,703 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 7,222 万 9 千円(140.6%)の増となった。これは主に、原油価格・物価高騰に係る水道料金の減免対応に対し一般会計からの地方創生臨時交付金の繰入れがあり、他会計補助金が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は70万4千円で、公用車の売却益である。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は49億4,732万1千円で、前年度に比べ1億1,149万円(2.3%)の増となった。これは主に、償却資産の増加に伴う減価償却費の増加及び電力料金の高騰に伴う動力費が増加したことによる。

なお、職員給与費等の状況は、次のとおりである。

職員給与費 (単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
職 員 給 与 費	522,186	△19,159	△3.5	541,345	589,136
給 料 ・ 手 当 等	362,588	△18,794	△4.9	381,382	420,316
賞 与 引 当 金 繰 入	33,847	△1,737	△4.9	35,584	39,306
退 職 給 付 費	41,804	5,798	16.1	36,006	32,719
法 定 福 利 費	77,342	△4,157	△5.1	81,499	89,192
法定福利費引当金繰入	6,605	△269	△3.9	6,874	7,603

常勤職員数 (単位：人・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	73	△2	△2.7	75	78
事 務 職	30	△2	△6.3	32	32
技 術 職	43	0	0.0	43	46
うち営業費用に係る職員数	55	△4	△6.8	59	68
事 務 職	30	△2	△6.3	32	32
技 術 職	25	△2	△7.4	27	36

定数外職員数(年度末) (単位：人・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数	4	△1	△20.0	5	5
事 務 職	2	△1	△33.3	3	3
技 術 職	2	0	0.0	2	2
会 計 年 度 任 用 職 員 数	3	1	50.0	2	0

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		601,771	35,171	6.2	566,600	561,879
退 職 給 付 費		41,804	5,798	16.1	36,006	32,719
(内)引当金計上額		41,804	5,798	16.1	36,006	32,719
退 職 手 当 支 給 額		13,300	12,465	1,492.8	835	27,998
(内)引当金取崩額		13,300	12,465	1,492.8	835	27,998
退 職 給 付 引 当 金 残 高		630,275	28,504	4.7	601,771	566,600

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			4年度	対前年度 増減	3年度	2年度
区 分						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		10.8	0.6	10.2	11.0
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	9.0	10.6
		全 国 平 均	—	—	11.8	12.5

本年度は10.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

イ 営業外費用

営業外費用は2億1,536万6千円で、前年度に比べ3,528万2千円(19.6%)の増となった。これは主に、雑支出において他会計補助金等の特定収入の割合が5%を超えたことに伴い控除対象外消費税額が大幅に増加したことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位：%)

年 度			4年度	対前年度 増減	3年度	2年度
区 分						
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		3.5	0.0	3.5	4.2
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	3.1	3.6
		全 国 平 均	—	—	4.0	4.5

本年度は前年度と同率の3.5%となった。

ウ 特別損失

本年度の執行はなかった。

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
販 売 単 価	A	178.83	1.64	0.9	177.19	180.57
供 給 単 価	B	155.89	△11.31	△6.8	167.20	156.31
給 水 原 価	C	169.53	5.43	3.3	164.10	165.30
単 価 差	A-C	9.30	△3.79	△29.0	13.09	15.27
単 価 差	B-C	△13.64	△16.74	△540.0	3.10	△8.99

(注) 販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度に比べ 5 円 43 銭(3.3%)上昇して 169 円 53 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度に比べ 1 円 64 銭(0.9%)上昇して 178 円 83 銭、供給単価は、11 円 31 銭(6.8%)低下して 155 円 89 銭となった。

その結果、販売単価と給水原価の差は、9 円 30 銭となり、供給単価と給水原価の差は、前年度に比べ 16 円 74 銭低下した。

(単位：円・%)

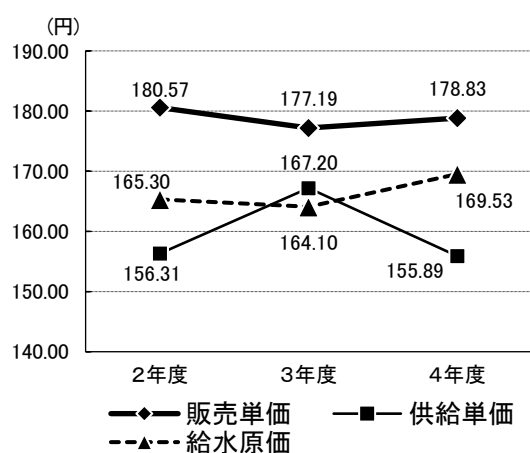
区 分 \ 年 度			4年度	対前年度		3年度	2年度
				増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市		178.83	1.64	0.9	177.19	180.57
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	165.73	164.85
		全 国 平 均	—	—	—	186.19	183.27
供給単価	八 尾 市		155.89	△11.31	△6.8	167.20	156.31
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	152.44	141.00
		全 国 平 均	—	—	—	171.39	165.94
給水原価	八 尾 市		169.53	5.43	3.3	164.10	165.30
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	—	146.68	144.92
		全 国 平 均	—	—	—	162.77	159.93

給水原価の内訳

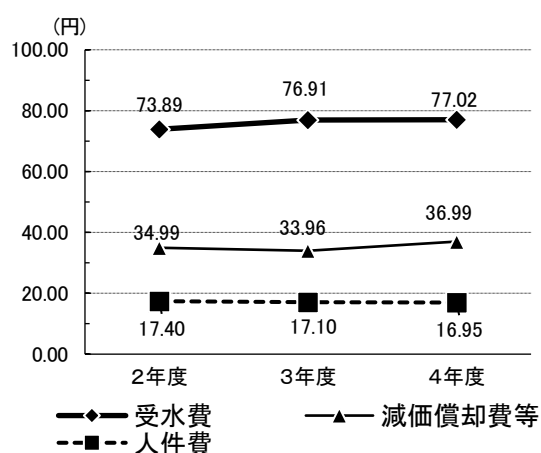
(単位：円・%)

区 分	年 度	4 年度		対前年度		3 年度		2 年度
			構成比	増 減	増減率		構成比	
給 水 原 価		169.53	100.0	5.43	3.3	164.10	100.0	165.30
人 件 費		16.95	10.0	△0.15	△0.9	17.10	10.4	17.40
受 水 費		77.02	45.4	0.11	0.1	76.91	46.9	73.89
動力・薬品費		5.19	3.1	1.22	30.7	3.97	2.4	3.61
維持改良費		10.71	6.3	△1.32	△11.0	12.03	7.3	12.57
減価償却費等		36.99	21.8	3.03	8.9	33.96	20.7	34.99
支 払 利 息		5.44	3.2	△0.49	△8.3	5.93	3.6	6.54
そ の 他 諸 費		17.23	10.2	3.03	21.3	14.20	8.7	16.30

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		30,101,420	642,010	2.2	29,459,410	28,471,385
有 形 固 定 資 産		30,032,994	677,122	2.3	29,355,872	28,337,266
土 地		2,054,949	0	0.0	2,054,949	2,108,289
建 物		2,376,576	△55,511	△2.3	2,432,087	2,487,599
構 築 物		22,287,194	1,056,404	5.0	21,230,790	21,051,530
機 械 及 び 装 置		2,775,172	△256,397	△8.5	3,031,569	2,434,282
車 両 運 搬 具		12,472	△1,016	△7.5	13,488	11,840
工 具 器 具 及 び 備 品		193,151	△20,615	△9.6	213,766	88,415
建 設 仮 勘 定		333,480	△45,743	△12.1	379,223	155,311
無 形 固 定 資 産		68,426	△35,112	△33.9	103,538	134,119
流 動 資 産		4,765,956	△241,122	△4.8	5,007,078	5,070,857
現 金 預 金		3,628,855	295,915	8.9	3,332,940	4,072,803
未 収 金		915,277	△585,058	△39.0	1,500,335	948,534
貸 倒 引 当 金		△28,638	3,313	10.4	△31,951	△34,320
貯 蔵 品		68,565	2,781	4.2	65,784	61,141
前 払 費 用		1,064	469	78.8	595	679
前 払 金		179,214	41,374	30.0	137,840	21,079
そ の 他 流 動 資 産		1,619	84	5.5	1,535	941
資 産 合 計		34,867,376	400,888	1.2	34,466,488	33,542,242

資産合計は348億6,737万6千円で、前年度に比べ4億88万8千円(1.2%)の増となった。

固定資産は、前年度に比べ6億4,201万円(2.2%)の増となったが、これは主に、構築物の配水設備資産が増加したことによる。

流動資産は、前年度に比べ2億4,112万2千円(4.8%)の減となった。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		915,277	△585,058	△39.0	1,500,335	948,534
営 業 未 収 金		906,806	△29,248	△3.1	936,054	943,591
現 年 度 分		866,593	△25,704	△2.9	892,297	897,036
過 年 度 分		40,213	△3,544	△8.1	43,757	46,555
営 業 外 未 収 金		8,369	△135,087	△94.2	143,456	4,933
そ の 他 未 収 金		102	△420,723	△100.0	420,825	10

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		3 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,867,609	4,955,715	7,589	904,305	△14,697	△1.6	919,002
現 年 度 分	4,948,607	4,084,150	0	864,457	△11,159	△1.3	875,616
過 年 度 分	919,002	871,565	7,589	39,848	△3,538	△8.2	43,386
令和3年度分	875,616	861,104		14,512			
2年度分	15,483	4,904		10,579			
元年度分	10,451	2,545		7,906			
平成30年度分	8,271	1,420		6,851			
29年度分	9,181	1,592	7,589	0			

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		3 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	2,040	1,521	87	432	△188	△30.4	619
現 年 度 分	1,421	1,143	0	278	△182	△39.6	460
過 年 度 分	619	378	87	154	△6	△3.8	159
令和3年度分	460	350	0	110			
2年度分	44	0	0	44			
元年度分	115	28	87	0			

(経営総務課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
負	債	16,639,972	47,499	0.3	16,592,473	16,369,381
	固 定 負 債	11,935,292	72,860	0.6	11,862,432	11,945,221
	企 業 債	11,330,501	56,540	0.5	11,273,961	11,378,621
	引 当 金	604,791	16,320	2.8	588,471	566,600
	流 動 負 債	2,240,999	△67,845	△2.9	2,308,844	1,946,936
	企 業 債	983,760	△23,500	△2.3	1,007,260	977,156
	未 払 金	752,869	△81,466	△9.8	834,335	532,502
	前 受 金	27,006	6,253	30.1	20,753	18,378
	引 当 金	77,210	12,643	19.6	64,567	53,226
	そ の 他 流 動 負 債	400,154	18,225	4.8	381,929	365,674
	繰 延 収 益	2,463,681	42,484	1.8	2,421,197	2,477,224
	長 期 前 受 金	5,727,388	158,145	2.8	5,569,243	5,511,658
	長期前受金収益化累計額	△3,263,707	△115,661	△3.7	△3,148,046	△3,034,434
資	本	18,227,404	353,389	2.0	17,874,015	7,172,861
	資 本 金	16,479,870	465,912	2.9	16,013,958	15,118,675
	剰 余 金	1,747,534	△112,523	△6.0	1,860,057	2,054,186
	資 本 剰 余 金	952,067	0	0.0	952,067	952,067
	利 益 剰 余 金	795,467	△112,523	△12.4	907,990	1,102,119
負 債 ・ 資 本 合 計		34,867,376	400,888	1.2	34,466,488	33,542,242

負債・資本合計は348億6,737万6千円で、前年度に比べ4億88万8千円(1.2%)の増となった。

負債合計は166億3,997万2千円で、前年度に比べ4,749万9千円(0.3%)の増となった。

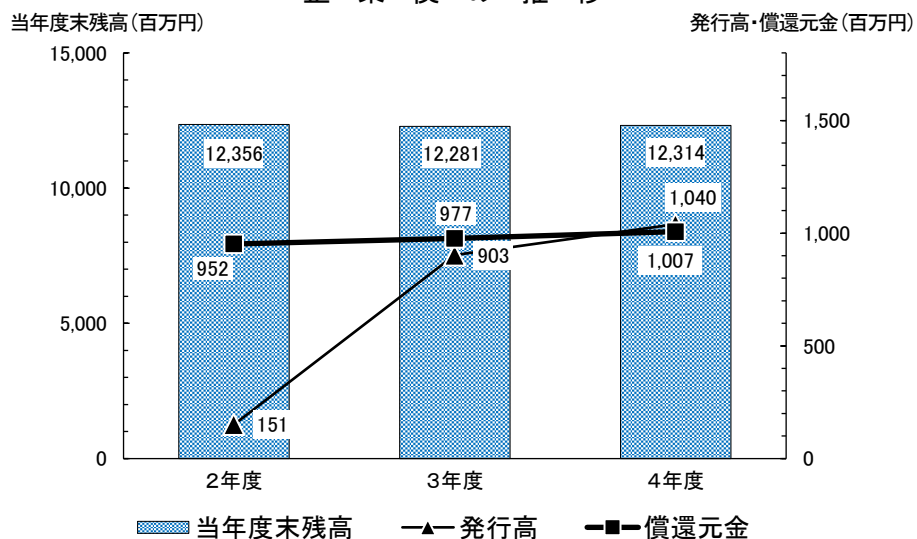
資本合計は182億2,740万4千円で、前年度に比べ3億5,338万9千円(2.0%)の増となった。これは、管路耐震化工事に係る一般会計からの出資及び前年度未処分利益剰余金を処分したことにより資本金が増となったことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		12,281,221	△74,556	△0.6	12,355,777	13,156,179
当 年 度 発 行 高 B		1,040,300	137,700	15.3	902,600	151,400
当 年 度 元 利 償 還 額		1,164,156	13,637	1.2	1,150,519	1,145,057
内 訳	元 金 C	1,007,260	30,104	3.1	977,156	951,802
	利 息	156,896	△16,467	△9.5	173,363	193,255
当 年 度 末 残 高 A+B-C		12,314,261	33,040	0.3	12,281,221	12,355,777

企 業 債 の 推 移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	25.9	2.4	23.5	24.8
	同 規 模 府内5市平均	—	—	19.5	20.7
	都 市 全 国 平 均	—	—	25.1	25.7

本年度は 25.9%で、給水収益の減少により前年度に比べ 2.4 ポイント上昇した。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
1 日 配 水 能 力	A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日 平 均 配 水 量	B	84,584	△1,072	△1.3	85,656	87,036
1 日 最 大 配 水 量	C	95,126	4,959	5.5	90,167	96,737
施 設 利 用 率	B/A	55.3	△0.7	—	56.0	56.9
負 荷 率	B/C	88.9	△6.1	—	95.0	90.0
最 大 稼 働 率	C/A	62.2	3.3	—	58.9	63.2

配水状況は、1日平均配水量は84,584 m³で前年度に比べ1,072 m³(1.3%)の減、1日最大配水量は95,126 m³で4,959 m³(5.5%)の増となった。

施設の利用状況を示す指標については、負荷率は前年度に比べ6.1ポイント低下し88.9%となり、水需要の減少に伴い、施設利用率は0.7ポイント低下し55.3%となったが、最大稼働率は3.3ポイント上昇し62.2%となった。

(2) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

料金回収率は給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を超えている場合は給水収益で賄えていることを示すものである。有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合を、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度			4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市		105.7	△1.7	107.4	108.4
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	110.4	109.8
		全 国 平 均	—	—	112.3	112.4
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市		96.8	△9.5	106.3	101.2
	同規模 都 市	府内5市平均	—	—	103.2	100.4
		全 国 平 均	—	—	103.3	102.2

$\frac{\text{料金回収率}}{\text{供給単価} \times 100} = \frac{\text{給水原価}}{\text{給水原価}} \times 100$	八尾市		92.0	△9.9	101.9	94.6
	同規模都市	府内5市平均	—	—	104.0	97.4
		全国平均	—	—	105.3	103.8
$\frac{\text{有形固定資産減価償却率}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} \times 100} = \frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	八尾市		45.9	0.4	45.5	45.3
	同規模都市	府内5市平均	—	—	51.3	50.5
		全国平均	—	—	50.7	50.3
$\frac{\text{管路経年化率}}{\text{法定耐用年数を超過した管路延長} \times 100} = \frac{\text{全管路延長}}{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}} \times 100$	八尾市		29.9	△0.1	30.0	29.7
	同規模都市	府内5市平均	—	—	26.8	25.6
		全国平均	—	—	23.3	21.3
$\frac{\text{管路更新率}}{\text{当該年度に更新した管路延長} \times 100} = \frac{\text{前年度の全管路延長}}{\text{当該年度に更新した管路延長}} \times 100$	八尾市		1.6	0.5	1.1	1.1
	同規模都市	府内5市平均	—	—	0.7	0.8
		全国平均	—	—	0.7	0.7

経常収支比率は105.7%で前年度に比べ1.7ポイント低下した。また、営業収支比率は96.8%で前年度に比べ9.5ポイント、料金回収率は92.0%で9.9ポイントそれぞれ低下した。これは水道料金の減免の影響による。

有形固定資産減価償却率は45.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。管路経年化率は29.9%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、管路更新率は1.6%で0.5ポイント上昇した。

職員1人当たり経営指標

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度			4年度	対前年度		3年度	2年度
				増 減	増減率		
職員1人当たり 給水人口	八尾市		4,281	238	5.9	4,043	3,678
	同規模都市	府内5市平均	—	—	—	5,095	4,911
		全国平均	—	—	—	3,326	3,292
職員1人当たり 有収水量	八尾市		473,119	22,854	5.1	450,265	410,246
	同規模都市	府内5市平均	—	—	—	532,434	515,610
		全国平均	—	—	—	353,219	351,591
職員1人当たり 営業収益	八尾市		79,003	180	0.2	78,823	69,485
	同規模都市	府内5市平均	—	—	—	84,230	78,204
		全国平均	—	—	—	63,599	61,347

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は 100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

年 度			4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
区 分						
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		59.3	0.4	58.9	58.6
	同規模 都 市	府内 5 市平均	—	—	66.6	66.0
		全 国 平 均	—	—	70.9	70.3
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		92.3	0.7	91.6	90.1
	同規模 都 市	府内 5 市平均	—	—	89.3	89.4
		全 国 平 均	—	—	91.4	91.3
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		212.7	△4.2	216.9	260.5
	同規模 都 市	府内 5 市平均	—	—	320.6	318.2
		全 国 平 均	—	—	306.1	306.1
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		201.5	△6.5	208.0	256.1
	同規模 都 市	府内 5 市平均	—	—	255.1	252.9
		全 国 平 均	—	—	290.5	290.2

自己資本構成比率は 59.3%で前年度と比べ 0.4 ポイント、固定資産対長期資本比率は 92.3%で 0.7 ポイントそれぞれ上昇した。未収金の減少により、流動比率は 212.7%で前年度と比べ 4.2 ポイント、当座比率は 201.5%で 6.5 ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	対前年度増減	3 年 度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	294,217	△34,017	328,234
減価償却費	1,161,943	65,908	1,096,035
長期前受金戻入額	△122,074	△1,334	△120,740
受取利息及び配当金の受取額	△2,358	1,324	△3,682
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	156,896	△16,467	173,363
固定資産除却費	27,658	11,199	16,459
固定資産売却損	0	△21,538	21,538
固定資産譲渡損	0	△25,443	25,443
未収金の増加(△)・減少額	585,058	1,136,859	△551,801
未払金の増加・減少(△)額	△81,466	△383,299	301,833
たな卸資産の増加(△)・減少額	△2,781	1,862	△4,643
引当金の増加・減少(△)額	25,650	△5,191	30,841
固定資産売却益	△704	2,101	△2,805
その他資産の増加(△)・減少額	△40,407	75,742	△116,149
その他負債の増加・減少(△)額	15,018	3,116	11,902
小計	2,016,650	810,822	1,205,828
受取利息及び配当金の受取額	2,358	△1,324	3,682
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△156,896	16,467	△173,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,862,112	825,965	1,036,147
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,736,343	399,102	△2,135,445
固定資産の売却による収入	992	△8,172	9,164
工事負担金等の収入	76,942	25,036	51,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658,409	415,966	△2,074,375
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,040,300	137,700	902,600
企業債の償還による支出	△1,007,260	△30,104	△977,156
一般会計からの出資等による収入	59,172	△313,749	372,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,212	△206,153	298,365
IV. 資金増加額	295,915	1,035,778	△739,863
V. 資金期首残高	3,332,940	△739,863	4,072,803
VI. 資金期末残高	3,628,855	295,915	3,332,940

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A		388,973	368,116	1,765.0	20,857	427,375
	消火栓維持管理費		14,096	△699	△4.7	14,795	15,179
	他 会 計 補 助 金		374,877	368,815	6,084.0	6,062	377,196
	補修弁調査及び修理に係る経費		—	—	—	—	35,000
	資 本 的 繰 入 金 B		133,928	△285,614	△68.1	419,542	54,764
	出 資 金		59,172	△313,749	△84.1	372,921	26,800
	消火栓設置費		74,756	28,135	60.3	46,621	27,964
繰入金合計 A+B			522,901	82,502	18.7	440,399	482,139

収 益 的 収 入(税抜額) C		5,456,904	65,411	1.2	5,391,493	5,650,507
資 本 的 収 入(税込額) D		1,176,730	△157,056	△11.8	1,333,786	219,116
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	7.1	6.7	—	0.4	7.6
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	11.4	△20.1	—	31.5	25.0

(経営総務課資料による)

繰入金合計は5億2,290万1千円で、前年度に比べ8,250万2千円(18.7%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ3億6,811万6千円(1,765.0%)増の3億8,897万3千円となった。これは主に、水道料金の減免対応に対し一般会計からの地方創生臨時交付金の繰入れがあり、他会計補助金が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ2億8,561万4千円(68.1%)減の1億3,392万8千円となった。これは主に、前年度の高安受水場他自家発電設備等設置工事等の出資金が減少したことによる。

7 その他の事項

(1) 第9次配水管整備事業

本事業は、事業費計画総額 60 億 1,500 万円で整備配水管延長 31,470mとする令和3年度から7年度までの継続事業である。

本年度は、事業費 10 億 5,661 万 7 千円で口径 75 mmから 200 mmまでの配水管網について配水管延長 5,176mの布設替工事を中心に整備が行われ、年度末耐震化率は 30.6%となった。事業費における全体計画に対する実績比率は 32.3%となった。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に 対する 実績比率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
R3	993,000	517,000	0	0	476,000	889,214	517,000	0	0	372,214	89.5
R4	1,520,000	833,000	0	0	687,000	1,056,617	833,000	0	0	223,617	69.5
R5	1,422,000	774,000	0	0	648,000						
R6	1,329,000	718,000	0	0	611,000						
R7	751,000	372,000	0	0	379,000						
計	6,015,000	3,214,000	0	0	2,801,000	1,945,831	1,350,000	0	0	595,831	32.3

(注) 金額は税込額

(経営総務課資料による)

(2) 水道事業経営戦略

本計画は、八尾市水道事業ビジョンで掲げた目標の達成と事業の健全経営を実現するために策定され、令和3年度から12年度までを計画期間としている。

本年度の有収率については計画値を上回ったものの、有収水量、給水人口及び配水量は計画値を下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を 1,414 万 5 千円(5.1%)上回った。

資本的収支については、資本的収入が計画値を 8,509 万 3 千円(6.7%)下回り、資本的支出が計画値を 3 億 1,359 万 3 千円(9.7%)下回ったため、収支差引では、計画値より 2 億 2,850 万円(11.7%)不足額が下回った。

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項 目	4 年度			5 年度
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率(%)	計 画 値
給 水 人 口 (人)	261,532	261,148	99.9	260,008
配 水 量 (m ³)	31,204,000	30,873,140	98.9	31,107,000
有 収 水 量 (m ³)	29,020,000	28,860,277	99.4	28,929,000
有 収 率 (%)	93.0	93.5	100.5	93.0

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	3 年 度 ～ 1 2 年 度 計 画 値 合 計	4 年 度			5 年 度
		計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	
収益的収入 A	60,266,630	5,755,484	5,456,904	94.8	6,159,578
営業収益	57,643,798	5,486,249	4,819,167	87.8	5,892,036
給水収益	51,952,798	4,917,149	4,499,131	91.5	5,322,936
受託工事収益	3,673,000	367,300	172,996	47.1	367,300
そ の 他	2,018,000	201,800	147,040	72.9	201,800
営業外収益	2,622,832	269,235	637,033	236.6	267,542
長期前受金戻入	1,123,832	119,335	122,074	102.3	117,642
その他の収益	1,499,000	149,900	514,959	343.5	149,900
特 別 利 益	—	—	704	—	—
収益的支出 B	55,586,843	5,475,412	5,162,687	94.3	5,458,254
営業費用	53,980,030	5,282,276	4,947,321	93.7	5,279,675
人 件 費	5,279,000	527,900	522,906	99.1	527,900
動 力 費	1,096,049	112,022	149,896	133.8	111,674
受 水 費	21,982,032	2,246,688	2,222,866	98.9	2,239,704
修 繕 費	1,450,000	145,000	172,326	118.8	145,000
材 料 費	119,000	11,900	3,006	25.3	11,900
その他経費	11,005,560	982,779	714,378	72.7	980,307
減価償却費	13,048,389	1,255,987	1,161,943	92.5	1,263,190
営業外費用	1,606,813	193,136	215,366	111.5	178,579
支 払 利 息	1,266,813	159,136	156,896	98.6	144,579
そ の 他	340,000	34,000	58,470	172.0	34,000
損 益 A-B	4,679,787	280,072	294,217	105.1	701,324

資本的収支(税込)

(単位：千円・%)

項 目	3 年 度 ～ 1 2 年 度 計 画 値 合 計	4 年 度			5 年 度
		計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	
資本的収入 C	13,801,019	1,261,823	1,176,730	93.3	1,293,841
企業債	11,379,175	1,151,465	1,040,300	90.3	1,138,806
出 資 金	2,283,445	110,358	59,172	53.6	127,535
国(府)補助金	138,399	—	—	—	27,500
他会計繰入金	—	—	74,756	—	0
そ の 他	—	—	2,502	—	0
資本的支出 D	31,361,764	3,216,560	2,902,967	90.3	3,150,753
建設改良費	22,168,812	2,189,347	1,895,707	86.6	2,139,894
企業債償還金	9,192,952	1,027,213	1,007,260	98.1	1,010,859
資本的収支差引 C-D	△17,560,745	△1,954,737	△1,726,237	113.2	△1,856,912

(経営総務課資料による)

(注) 計画値に対する実績比率の計算式は、「資本的収支差引」においては計画値/決算値×100、それ以外の項目においては決算値/計画値×100 としている。

意 見

以上が、令和4年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、令和3年度から継続されている第9次配水管整備事業に加えて、災害・防災対策の強化の取り組みとして、本年度から新たに5か年事業の重要給水施設管路耐震化事業、6か年事業の基幹管路耐震化事業及び7か年事業の南部低区配水池耐震化事業に着手し、老朽管の布設替えや管路の耐震補強が行われている。

また、高安受水場では、昨年度に工事が完了した小水力発電が年間を通じて稼働するとともに、引き続き市内一円において、安定給水と有収率向上のため、漏水調査等も行われた。

業務状況では、年間配水量は30,873,140 m³で前年度に比べ391,170 m³(1.3%)の減、年間有収水量は28,860,277 m³で前年度に比べ406,946 m³(1.4%)の減となり、有収率は93.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下したが、「八尾市水道事業経営戦略」の計画値(93.0%)は達成した。

本年度の経営成績は、水道事業収益で54億5,690万4千円、水道事業費用で51億6,268万7千円となり、当年度純利益は前年度に比べ3,401万7千円(10.4%)減の2億9,421万7千円となった。

収益については、原油価格・物価高騰に係る水道料金の基本料金減免措置(4か月間)が実施され、給水収益が前年度に比べ減少したが、その所要額は、地方創生臨時交付金の他会計補助金として一般会計から繰り入れられたこと等により増加した。費用については、受水量の減少に伴い受水費が前年度に比べ減少したが、電力料金の高騰に伴う動力費の増加、減価償却費等が増加したことにより前年度に比べ増加した。

経営指標では、経常収支比率は105.7%で1.7ポイント、営業収支比率は96.8%で9.5ポイントそれぞれ低下した。本年度末の資金残高は、前年度末に比べ2億9,591万5千円(8.9%)増の36億2,885万5千円となった。

今後も給水人口及び水需要の減少傾向が続く一方で、給水原価の上昇や施設・管路の耐震化を含めた更新に伴う費用の増加が見込まれるため、水道事業の経営状況はさらに厳しくなると予想されるが、管路経年化率が約30%で推移している中、引き続き、効率的に更新・耐震化事業を実施し、市民のライフラインを確保するため万全を尽くされたい。

なお、水道事業においては、令和4年1月6日に令和6年度の大阪広域水道企業団との水道事業統合に向けての検討、協議に関する覚書が締結され、令和5年3月本市議会において「大阪広域水道企業団規約の変更に関する議案」が可決された。しかしながら、他市において、統合に向けての検討、協議から離脱を表明されたことにより、改めて、令和7年度の統合に向けて取り組むこととなった。今後も大阪広域水道企業団や各市と情報共有しながら、市民の理解と協力が得られるよう統合のメリットをわかりやすく周知されるとともに、引き続き、安全で安心な水をいつでも安定的に供給し続けられるよう健全な事業運営に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度			4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
				増 減	増減率		
総 人 口	A	人	261, 197	△1, 678	△0. 6	262, 875	264, 867
整備区域内人口	B	人	248, 290	△1, 264	△0. 5	249, 554	251, 171
整備人口普及率	B/A	%	95. 1	0. 2	—	94. 9	94. 8
処理区域内人口	C	人	247, 276	8, 291	3. 5	238, 985	238, 540
処理人口普及率	C/A	%	94. 7	3. 8	—	90. 9	90. 1
整 備 面 積		ha	2, 873. 91	7. 06	0. 2	2, 866. 85	2, 856. 20
処 理 区 域 面 積		ha	2, 857. 16	38. 60	1. 4	2, 818. 56	2, 780. 82
都市浸水対策達成率		%	92. 0	0. 0	—	92. 0	92. 0
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)		km	840	3	0. 4	837	832
処理区域内戸数	D	戸	85, 182	730	0. 9	84, 452	83, 928
水 洗 化 戸 数	E	戸	78, 631	859	1. 1	77, 772	77, 048
水 洗 化 率	E/D	%	92. 3	0. 2	—	92. 1	91. 8
総 処 理 水 量		m ³	44, 331, 714	△5, 445, 983	△10. 9	49, 777, 697	47, 937, 248
汚 水 処 理 水 量	F	m ³	44, 331, 714	△5, 445, 983	△10. 9	49, 777, 697	47, 937, 248
有 収 水 量	G	m ³	27, 156, 867	△82, 740	△0. 3	27, 239, 607	27, 366, 328
有 収 率	G/F	%	61. 3	6. 6	—	54. 7	57. 1

(注 1) 処理区域内人口は、本年度から算出方法が変更されている。

(注 2) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積 2, 697. 78ha を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域)2, 931ha で除したもの。

(注 3) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積 4, 172ha のうち公共下水道の都市計画決定区域は 3, 485ha であり、そのうち整備面積は 2, 873. 91ha となった。また、本年度は新たに 38. 60ha の供用を開始し、処理区域面積は延べ 2, 857. 16ha となった。

本年度末の整備人口普及率は 95. 1%で前年度に比べ 0. 2 ポイントの上昇、都市浸水対策達成率は前年度と同率の 92. 0%となった。また、水洗化戸数は 78, 631 戸で前年度に比べ 859 戸(1. 1%)の増、水洗化率は 92. 3%で前年度に比べ 0. 2 ポイント上昇した。また、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は 61. 3%で、前年度に比べ 6. 6 ポイント上昇した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
下水道事業収益	9,936,925	9,901,055	△35,870	99.6	9,976,868	△75,813
営 業 収 益	8,006,778	7,928,621	△78,157	99.0	7,985,677	△57,056
営業外収益	1,930,147	1,927,618	△2,529	99.9	1,923,364	4,254
特 別 利 益	0	44,816	44,816	—	67,827	△23,011

支 出

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
下水道事業費用	9,288,797	9,171,337	117,460	98.7	9,325,123	△153,786
営 業 費 用	7,924,269	7,818,809	105,460	98.7	7,858,696	△39,887
営業外費用	1,352,528	1,352,528	0	100.0	1,466,427	△113,899
予 備 費	12,000	0	12,000	0.0	0	0

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は99億105万5千円で、予算額99億3,692万5千円に対する執行率は99.6%、前年度に比べ7,581万3千円の減となった。

収益的支出(下水道事業費用)の決算額は91億7,133万7千円で、予算額92億8,879万7千円に対する執行率は98.7%、前年度に比べ1億5,378万6千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執行率 B/A	3 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
資 本 的 収 入	3,042,786	2,682,607	△360,179	88.2	2,868,595	△185,988
企 業 債	2,422,700	2,056,000	△366,700	84.9	2,017,700	38,300
他会計出資金	521,625	521,625	0	100.0	526,551	△4,926
国府補助金	61,000	61,000	0	100.0	262,000	△201,000
負 担 金 等	37,461	43,982	6,521	117.4	62,344	△18,362

支 出

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	3 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	7,599,454	7,228,075	0	371,379	95.1	7,665,373	△437,298
建設改良費	1,583,772	1,212,727	0	371,045	76.6	1,618,986	△406,259
固定資産購入費	2,998	2,665	0	333	88.9	3,221	△556
企業債償還金	6,012,684	6,012,683	0	1	100.0	6,043,166	△30,483

資本的収入の決算額は26億8,260万7千円で、予算額30億4,278万6千円に対する執行率は88.2%、前年度に比べ1億8,598万8千円の減となった。これは主に、大型の補助対象工事数の減により国府補助金が減少したことによる。

資本的支出の決算額は72億2,807万5千円で、予算額75億9,945万4千円に対する執行率は95.1%、前年度に比べ4億3,729万8千円の減となった。これは主に、新設工事数の減により建設改良費が減少したことによる。

また、資本的収入と資本的支出の差引不足額45億4,546万8千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,874万5千円、減債積立金5億5,000万円、建設改良積立金3,000万円及び損益勘定留保資金38億8,672万3千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額24億2,270万円に対し起債額は20億5,600万円(公共下水道事業6億7,840万円、流域下水道事業3億7,760万円、資本費平準化債10億円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額35億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額3億6,511万8千円に対し決算額は3億533万7,454円となっており、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益(a+b+c)	A	9,496,576	△75,748	△0.8	9,572,324	9,572,348
営 業 収 益	a	7,527,891	△59,147	△0.8	7,587,038	7,599,011
下水道使用料		4,009,526	20,971	0.5	3,988,555	4,003,958
他会計負担金		3,518,132	△80,192	△2.2	3,598,324	3,594,914
その他営業収益		233	74	46.5	159	139
営 業 外 収 益	b	1,927,943	4,317	0.2	1,923,626	1,934,950
受取利息及び配当金		1,942	△408	△17.4	2,350	2,014
他会計負担金		128,888	△5,972	△4.4	134,860	145,687
長期前受金戻入		1,796,726	10,678	0.6	1,786,048	1,786,884
雑 収 益		387	19	5.2	368	365
特 別 利 益	c	40,742	△20,918	△33.9	61,660	38,387
過年度損益修正益		40,742	△20,918	△33.9	61,660	38,387
下水道事業費用(d+e)	B	8,845,602	△177,257	△2.0	9,022,859	9,062,639
営 業 費 用	d	7,650,864	△36,689	△0.5	7,687,553	7,601,969
管 渠 費		232,973	△46,466	△16.6	279,439	285,792
普及指導費		47,371	5,700	13.7	41,671	37,667
業 務 費		154,386	6,338	4.3	148,048	145,480
総 係 費		105,107	△28,458	△21.3	133,565	107,169
流域下水道維持管理費負担金		1,373,604	9,643	0.7	1,363,961	1,327,663
減価償却費		5,710,274	14,590	0.3	5,695,684	5,685,448
資産減耗費		27,149	1,964	7.8	25,185	12,750
営 業 外 費 用	e	1,194,738	△140,568	△10.5	1,335,306	1,460,670
支払利息及び企業債取扱諸費		1,160,867	△118,449	△9.3	1,279,316	1,400,975
雑 支 出		33,871	△22,119	△39.5	55,990	59,695
営 業 損 益	a-d	△122,973	△22,458	△22.3	△100,515	△2,958
営 業 外 損 益	b-e	733,205	144,885	24.6	588,320	474,280
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		610,232	122,427	25.1	487,805	471,322
当年度純損益	A-B	650,974	101,509	18.5	549,465	509,709

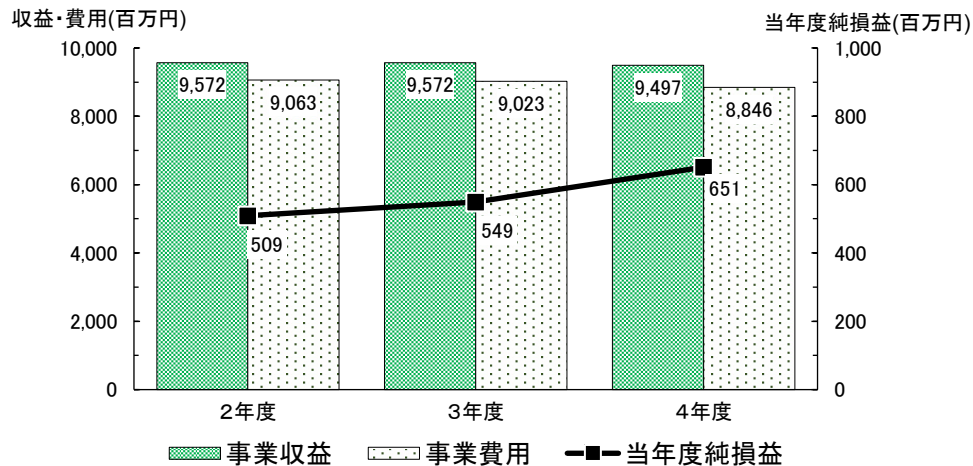
(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が94億9,657万6千円で、前年度に比べ7,574万8千円(0.8%)の減、下水道事業費用が88億4,560万2千円で、1億7,725万7千円(2.0%)の減となり、差引6億5,097万4千円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ5,914万7千円(0.8%)の減、営業費用が3,668万9千円(0.5%)の減になったことから、営業損益は、2,245万8千円(22.3%)の減となり、1億2,297万3千円の損失となった。

また、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、前年度に比べ1億2,242万7千円(25.1%)の増となり、6億1,023万2千円の利益となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

ア 営業収益

営業収益は75億2,789万1千円で、前年度に比べ5,914万7千円(0.8%)の減となった。これは主に、支払利息に係る他会計負担金が減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は19億2,794万3千円で、前年度に比べ431万7千円(0.2%)の増となった。これは主に、固定資産の除却及び減価償却に伴う収益化のため長期前受金戻入が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は4,074万2千円で、前年度に比べ2,091万8千円(33.9%)の減となった。これは、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金の減により過年度損益修正益が減少したことによる。

(2) 費 用

ア 営業費用

営業費用は76億5,086万4千円で、前年度に比べ3,668万9千円(0.5%)の減となった。これは主に、点検調査に係る下水道施設等調査委託料の減等に伴い管渠費が減少したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
人 件 費		226,372	7,682	3.5	218,690	211,017
給 料 ・ 手 当 等		148,019	4,859	3.4	143,160	137,471
賞 与 引 当 金 繰 入		13,920	856	6.6	13,064	12,756
報 酬		13,760	332	2.5	13,428	13,971
退 職 給 付 費		13,780	1,138	9.0	12,642	12,689
法 定 福 利 費		34,117	275	0.8	33,842	31,634
法定福利費引当金繰入		2,776	222	8.7	2,554	2,496

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		34	△2	△5.6	36	35
事 務 職		9	△1	△10.0	10	9
技 術 職		25	△1	△3.8	26	26
うち営業費用に係る職員数		24	1	4.3	23	22
事 務 職		9	△1	△10.0	10	9
技 術 職		15	2	15.4	13	13

(下水道経営企画課資料による)

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数		0	0	0.0	0	0
事 務 職		0	0	0.0	0	0
技 術 職		0	0	0.0	0	0
会 計 年 度 任 用 職 員		8	0	0.0	8	8

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		84,699	9,378	12.5	75,321	62,632
退 職 給 付 費		13,780	1,138	9.0	12,642	12,689
(内)引当金計上額		13,780	1,138	9.0	12,642	12,689
退 職 手 当 支 給 額		906	△2,358	△72.2	3,264	0
(内)引当金取崩額		906	△2,358	△72.2	3,264	0
退 職 給 付 引 当 金 残 高		97,574	12,875	15.2	84,699	75,321

(下水道経営企画課資料による)

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

年 度		4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
区 分					
職員給与費	八 尾 市	3.0	0.1	2.9	2.8
営業収益 - 受託工事収益 × 100	全 国 平 均	—	—	6.3	6.4

(注) 「全国平均」は、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。以下同じ。

イ 営業外費用

営業外費用は 11 億 9,473 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 4,056 万 8 千円(10.5%)の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
使 用 料 単 価	八 尾 市	147.64	1.22	0.8	146.42	146.31
	全国平均	—	—	—	133.85	132.34
汚 水 処 理 原 価	八 尾 市	128.05	△2.66	△2.0	130.71	130.99
	全国平均	—	—	—	133.38	132.87
経 費 回 収 率 $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	八 尾 市	115.3	3.3	—	112.0	111.7
	全国平均	—	—	—	100.4	99.6

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料収入である使用料単価は、前年度に比べ 1 円 22 銭(0.8%)上昇して 147 円 64 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、前年度に比べ 2 円 66 銭(2.0%)低下して 128 円 5 銭となった。その結果、1 m³当たりの利益(使用料単価と汚水処理原価との差)は、前年度より 3 円 88 銭増の 19 円 59 銭となった。

経費回収率は汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上であることが必要とされているが、本年度は 115.3%となった。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	167,345,362	△4,234,083	△2.5	171,579,445	175,547,058
有 形 固 定 資 産	149,960,318	△3,752,089	△2.4	153,712,407	157,052,499
土 地	92,867	0	0.0	92,867	92,867
建 物	12,300	△1,035	△7.8	13,335	15,118
構 築 物	149,833,368	△3,746,451	△2.4	153,579,819	156,143,235
機 械 及 び 装 置	15,541	△2,654	△14.6	18,195	20,849
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,242	△1,949	△23.8	8,191	9,266
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	771,164
無 形 固 定 資 産	17,385,044	△481,994	△2.7	17,867,038	18,494,559
施 設 利 用 権	17,373,713	△479,005	△2.7	17,852,718	18,476,581
ソ フ ト ウ ェ ア	11,331	△2,989	△20.9	14,320	17,978
流 動 資 産	2,974,394	198,676	7.2	2,775,718	3,317,854
現 金 預 金	1,875,213	221,597	13.4	1,653,616	2,142,520
未 収 金	1,153,133	△22,301	△1.9	1,175,434	1,132,608
貸 倒 引 当 金	△53,952	△620	△1.2	△53,332	△25,125
前 払 金	—	—	—	—	67,851
資 産 合 計	170,319,756	△4,035,407	△2.3	174,355,163	178,864,912

資産合計は1,703億1,975万6千円で、前年度に比べ40億3,540万7千円(2.3%)の減となった。

固定資産は1,673億4,536万2千円で、前年度に比べ42億3,408万3千円(2.5%)の減となったが、これは主に、有形固定資産において新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより構築物が減少したことによる。

流動資産は29億7,439万4千円で、前年度に比べ1億9,867万6千円(7.2%)の増となったが、これは主に、現金預金が増加したことによる。

なお、未収金の各年度末の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増 減	増減率		
合 計		1,153,133	△22,301	△1.9	1,175,434	1,132,608
営 業 未 収 金		1,106,934	3,968	0.4	1,102,966	1,091,983
現 年 度 分		1,050,577	△6,209	△0.6	1,056,786	1,063,166
過 年 度 分		56,357	10,177	22.0	46,180	28,817
そ の 他 未 収 金		46,199	△26,269	△36.2	72,468	40,625

(下水道経営企画課資料による)

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		3年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,512,272	4,401,022	4,381	1,106,869	4,853	0.4	1,102,016
現 年 度 分	4,410,256	3,359,744	0	1,050,512	△5,324	△0.5	1,055,836
過 年 度 分	1,102,016	1,041,278	4,381	56,357	10,177	22.0	46,180
令和3年度分	1,055,836	1,035,243	0	20,593			
2年度分	26,807	3,299	0	23,508			
元年度分	7,841	1,196	0	6,645			
平成30年度分	5,351	734	0	4,617			
29年度以前分	6,181	806	4,381	994			

(下水道経営企画課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
		増 減	増減率		
負債	130,435,048	△5,208,006	△3.8	135,643,054	141,228,819
固定負債	70,216,052	△4,053,293	△5.5	74,269,345	78,252,592
企業債	70,116,198	△4,067,074	△5.5	74,183,272	78,178,255
引当金	97,574	13,781	16.4	83,793	72,057
その他固定負債	2,280	0	0.0	2,280	2,280
流動負債	6,940,582	162,826	2.4	6,777,756	7,178,477
企業債	6,123,073	110,390	1.8	6,012,683	6,043,166
未払金	687,892	40,293	6.2	647,599	949,010
引当金	23,670	△1,106	△4.5	24,776	27,062
その他流動負債	105,947	13,249	14.3	92,698	159,239
繰延収益	53,278,414	△1,317,539	△2.4	54,595,953	55,797,750
長期前受金	67,316,479	466,602	0.7	66,849,877	66,273,812
長期前受金収益化累計額	△14,038,065	△1,784,141	△14.6	△12,253,924	△10,476,062
資本	39,884,708	1,172,599	3.0	38,712,109	37,636,093
資本金	38,213,891	1,051,625	2.8	37,162,266	36,095,715
剰余金	1,670,817	120,974	7.8	1,549,843	1,540,378
資本剰余金	83,289	0	0.0	83,289	83,289
利益剰余金	1,587,528	120,974	8.2	1,466,554	1,457,089
負債・資本合計	170,319,756	△4,035,407	△2.3	174,355,163	178,864,912

負債・資本合計は1,703億1,975万6千円で、前年度に比べ40億3,540万7千円(2.3%)の減となった。

負債合計は1,304億3,504万8千円で、前年度に比べ52億800万6千円(3.8%)の減となったが、これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債が減少したことによる。

資本合計は398億8,470万8千円で、前年度に比べ11億7,259万9千円(3.0%)の増となったが、これは主に、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

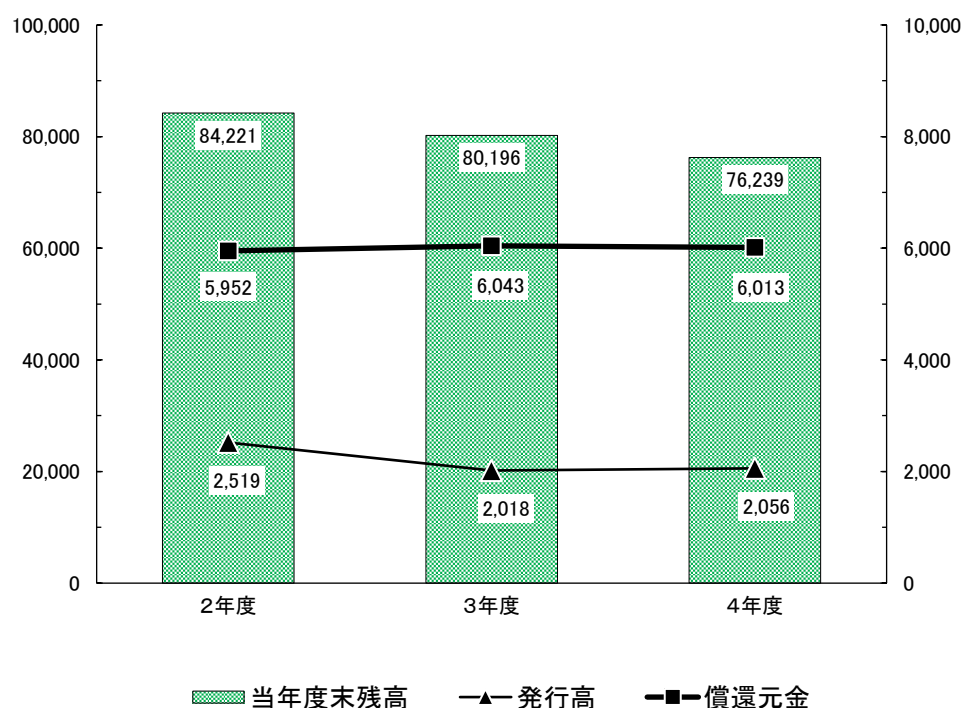
(単位：千円・%)

区 分		年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
				増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A			80,195,955	△4,025,466	△4.8	84,221,421	87,654,449
当 年 度 発 行 高 B			2,056,000	38,300	1.9	2,017,700	2,519,200
当 年 度 元 利 償 還 額			7,173,550	△148,932	△2.0	7,322,482	7,353,203
内 訳	元 金 C		6,012,684	△30,482	△0.5	6,043,166	5,952,228
	利 息		1,160,866	△118,450	△9.3	1,279,316	1,400,975
当 年 度 末 残 高 A+B-C			76,239,271	△3,956,684	△4.9	80,195,955	84,221,421

企 業 債 の 推 移

当年度末残高(百万円)

発行高・償還元金(百万円)



5 経 営 財 務 分 析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも 100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを、管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示すもので、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較等により状況を把握・分析する。なお、有形固定資産減価償却率は本市公共下水道事業が平成 27 年度に公営企業会計に移行するまでの減価償却累計額が反映されていないため全国平均よりも低い水準となっている。

(単位：%)

区 分		年 度	4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市		106.9	1.5	105.4	105.2
	全 国 平 均		—	—	107.0	106.7
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市		98.4	△0.3	98.7	100.0
	全 国 平 均		—	—	73.6	73.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	八 尾 市		20.3	2.5	17.8	15.4
	全 国 平 均		—	—	38.2	36.5
管 渠 老 朽 化 率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	八 尾 市		8.1	0.8	7.3	5.0
	全 国 平 均		—	—	6.5	5.7

経常収支比率は 106.9%で前年度に比べ 1.5 ポイント上昇、営業収支比率は 98.4%で 0.3 ポイント低下した。

有形固定資産減価償却率は 20.3%で前年度に比べ 2.5 ポイント、管渠老朽化率は 8.1%で 0.8 ポイントそれぞれ上昇した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達には長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分		年 度	4 年度	対前年度 増減	3 年度	2 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		54.7	1.2	53.5	52.2
	全 国 平 均		—	—	62.9	62.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		102.4	0.0	102.4	102.2
	全 国 平 均		—	—	101.3	101.5
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		42.9	1.9	41.0	46.2
	全 国 平 均		—	—	71.4	67.5
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		42.9	1.9	41.0	45.3
	全 国 平 均		—	—	65.4	59.6

自己資本構成比率は 54.7%で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は前年度と同率の 102.4%となった。

流動比率及び当座比率はそれぞれ 42.9%で前年度に比べ 1.9 ポイント上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	対前年度増減	3 年度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	650,974	101,509	549,465
減価償却費	5,710,274	14,590	5,695,684
固定資産除却費	27,149	1,964	25,185
長期前受金戻入額	△1,796,726	△10,678	△1,786,048
受取利息及び配当金の受取額	△1,942	408	△2,350
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,160,867	△118,449	1,279,316
未収金の増加(△)・減少額	22,301	65,127	△42,826
未払金の増加・減少(△)額	40,293	341,704	△301,411
前払金の増加(△)・減少額	0	△67,851	67,851
引当金の増加・減少(△)額	13,294	△24,362	37,656
その他の資産及び負債の増加・減少額	13,249	79,790	△66,541
小計	5,839,733	383,752	5,455,981
受取利息及び配当金の受取額	1,942	△408	2,350
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,160,867	118,449	△1,279,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,680,808	501,793	4,179,015
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,129,135	364,213	△1,493,348
国庫補助金等による収入	61,000	△201,000	262,000
負担金等による収入	43,982	△18,362	62,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,153	144,851	△1,169,004
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,056,000	38,300	2,017,700
企業債の償還による支出	△6,012,683	30,483	△6,043,166
一般会計からの出資等による収入	521,625	△4,926	526,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,435,058	63,857	△3,498,915
Ⅳ. 資金増加額	221,597	710,501	△488,904
Ⅴ. 資金期首残高	1,653,616	△488,904	2,142,520
Ⅵ. 資金期末残高	1,875,213	221,597	1,653,616

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A	3,647,020	△86,164	△2.3	3,733,184	3,740,601
	営 業 収 益 (他会計負担金)	3,518,132	△80,192	△2.2	3,598,324	3,594,914
	営 業 外 収 益 (他会計負担金)	128,888	△5,972	△4.4	134,860	145,687
	資 本 的 繰 入 金 B	521,625	△4,926	△0.9	526,551	530,855
	他 会 計 出 資 金	521,625	△4,926	△0.9	526,551	530,855
繰 入 金 合 計 A+B		4,168,645	△91,090	△2.1	4,259,735	4,271,456

収 益 的 収 入 (税抜額) C		9,496,576	△75,748	△0.8	9,572,324	9,572,348
資 本 的 収 入 (税込額) D		2,682,607	△185,988	△6.5	2,868,595	3,447,519
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	38.4	△0.6	—	39.0	39.1
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	19.4	1.0	—	18.4	15.4

繰入金合計は41億6,864万5千円で、前年度に比べ9,109万円(2.1%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ8,616万4千円(2.3%)減の36億4,702万円となったが、これは主に、営業収益において支払利息に係る負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ492万6千円(0.9%)減の5億2,162万5千円となったが、これは主に、企業債の償還に係る出資金が減少したことによる。

意 見

以上が、令和4年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業は、前年度と同様に、東部山手地区の市街化区域を中心とした管路整備が実施され、また、各排水区において改築工事等が進められた。

業務状況では、整備区域内人口は248,290人で前年度に比べ1,264人(0.5%)の減となり、整備人口普及率は95.1%となった。また、水洗化戸数は78,631戸で前年度に比べ859戸(1.1%)の増となり、処理区域内における水洗化率は92.3%となった。

本年度の経営成績は、下水道事業収益が94億9,657万6千円、下水道事業費用が88億4,560万2千円となり、当年度純利益は前年度に比べ1億150万9千円(18.5%)増の6億5,097万4千円となった。また、経常収支比率は106.9%で1.5ポイント上昇し、営業収支比率は98.4%で0.3ポイント低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べて2億2,159万7千円(13.4%)増の18億7,521万3千円となった。

本年度においては、従量料金の単価が高い区分が適用される大口使用者の有収水量の増加等により、下水道使用料については、前年度に比べ2,097万1千円(0.5%)増の40億952万6千円となったが、有収水量は前年度に比べ82,740 m³(0.3%)減となり、今後も減少傾向が見込まれる。

そのため、水洗化を促進するための取組として、通常の勧奨活動に加え、本年度は、集中的に恩智川東排水区(南部)において戸別訪問が行われたが、今後も、水洗化促進へのより効果的な誘導策を検討し、自主財源である下水道使用料の確保に努められたい。なお、下水道使用料の未収債権については、負担の公平性の観点からも、引き続き適正に管理されたい。

下水道施設の維持管理については、令和3年度から令和12年度までの10年間ににおける下水道施設の点検・調査を策定した「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(点検調査実施計画)」に基づいて、本年度は、久宝寺排水区と飛行場北外2排水区において点検・調査が実施された。引き続き、計画に基づき点検・調査を実施し、効率的かつ効果的に修繕・改築を行うことにより、施設機能の維持向上を図られたい。

一方、下水道未整備地域については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、効率的かつ効果的な方法により、その解消に努められたい。

公共下水道事業会計においては、平成30年度から令和12年度までの13年間を計画期間とした中長期的な経営の基本計画である「八尾市公共下水道事業経営戦略」に基づいて、経営の健全化、効率的な事業運営及び経営基盤の強化が図られているところであるが、人口減少等に伴う下水道使用料収入の減少や老朽化等に伴う施設の更新需要の増大など、予測される厳しい経営環境に柔軟に対応し持続的な経営を確保していく必要がある。

今後の事業運営については、社会情勢の変化を注視しながら、経営戦略に定めるモニタリングやローリングの時期に、計画の進捗管理・検証や見直し、調整等を適切に行い、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。